

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月19日
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷 正直 連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	新興国ハイイールド債券ファンド 円コース 新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース 新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	(1) 当初募集額 各投資信託につき上限500億円 (2) 継続募集額 各投資信託につき上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年8月17日付をもって提出した有価証券届出書（平成25年1月4日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、有価証券報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正の内容】

第一部 【証券情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(5) 申込手数料

<訂正前>

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては1口＝1円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成24年9月3日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～（略）

<訂正後>

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては1口＝1円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成25年6月19日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～（略）

第二部 【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(1) ファンドの目的及び基本的性格

<訂正前>

（略）

<ファンドの特色>

1～2.（略）

3. 毎月19日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行うことを目指します。

収益分配は第3期決算日以降行います。

4.（略）

（中略）

（略）

社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

(略)

< 属性区分 >

(略)

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

< 訂正後 >

(略)

< ファンドの特色 >

1～2. (略)

3. 毎月19日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益分配を行うことを目指します。

4. (略)

(中略)

(略)

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

< 商品分類 >

(略)

< 属性区分 >

(略)

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 各ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<http://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

(注3) 各ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式により投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2) ファンドの沿革

< 訂正前 >

平成24年8月17日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出

平成24年9月28日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始(予定)

< 訂正後 >

平成24年8月17日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出

平成24年9月28日 信託契約締結、各ファンドの設定・運用開始

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

各ファンドの運営の仕組み

(略)

ファンド・オブ・ファンズ方式について

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成24年5月末日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成24年5月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ-市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

<訂正後>

各ファンドの運営の仕組み

(略)

ファンド・オブ・ファンズ方式について

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成25年3月末日現在)

2. 会社の沿革

(略)

3. 大株主の状況(平成25年3月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ-市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

(1) 投資方針

<訂正前>

基本方針

(略)

運用方法

(略)

ファンドの投資プロセス

(略)

(参考) 投資対象ファンドについて

1. エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

ファンド名 (クラス)	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円クラス) エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルクラス) エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(新興国資源通貨クラス)
(中略)	
事務管理会社 保管会社	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー(USA)

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーは、外国投資信託において行う為替取引（原則として米ドル売り、取引対象通貨買い）をレグ・メイソン・グループのウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（英国ロンドン）に委託します。

2. MHAM短期金融資産マザーファンド

(略)

<訂正後>

基本方針

(略)

運用方法

(略)

ファンドの投資プロセス

(略)

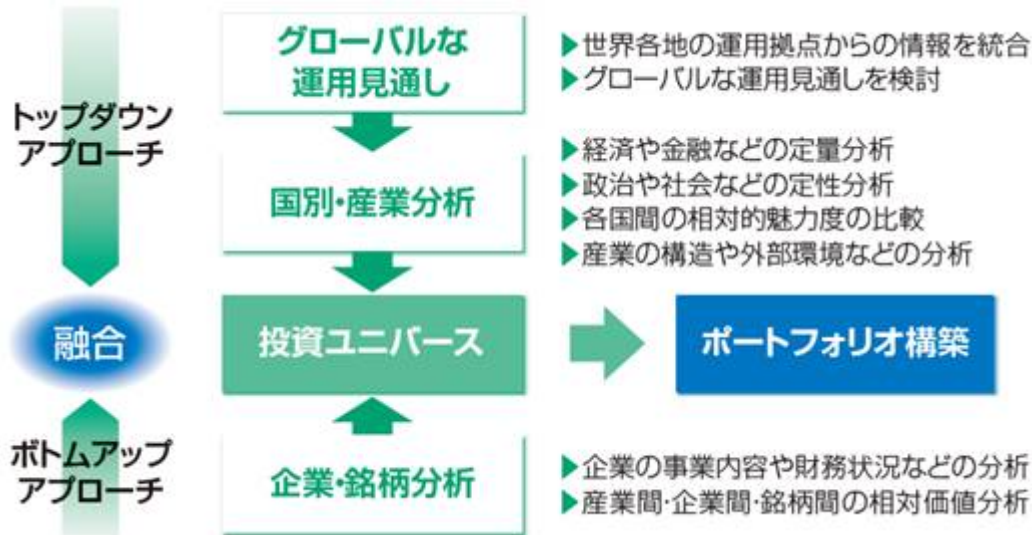
(参考)投資対象ファンドについて

1. エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

ファンド名 (クラス)	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円クラス) エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルクラス) エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(新興国資源通貨クラス)
(中略)	
事務管理会社 保管会社	ミズホ・トラスト・アンド・バンキング・カンパニー(USA)

ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーは、外国投資信託において行う為替取引（原則として米ドル売り、取引対象通貨買い）をレッグ・メイソン・グループのウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（英国ロンドン）に委託します。

<ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニーにおける運用プロセス>



2. MHAM短期金融資産マザーファンド

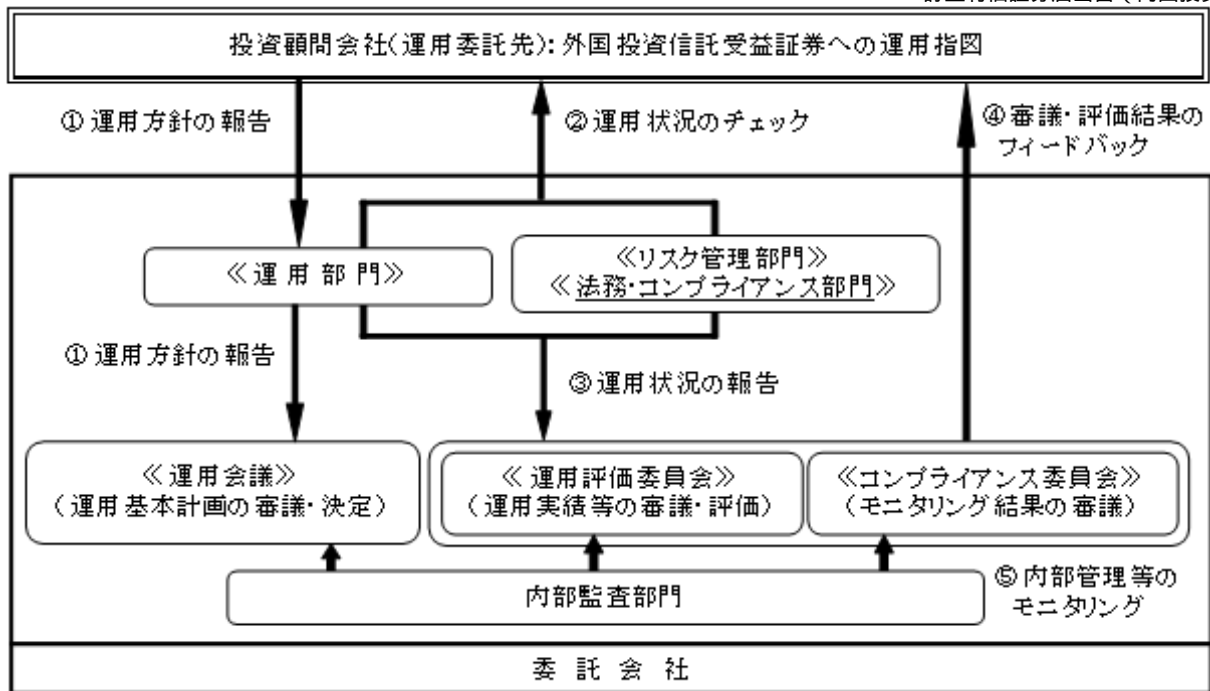
(略)

(3) 運用体制

<訂正前>

意思決定プロセス

委託会社は、各ファンドの信託財産の運用に関し、外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限を、レッグ・メイソン・アセット・マネジメントに委託しますが、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への運用指図および円の余資運用については委託会社が運用管理を行います。



1. (略)

2. 委託会社の運用部門、リスク管理部門および法務・コンプライアンス部門は、投資顧問会社の運用状況についてチェックを行います。

3. 運用部門、リスク管理部門および法務・コンプライアンス部門は、2.の結果を踏まえて「運用評価委員会」および「コンプライアンス委員会」に対して定期的に運用状況の報告を行います。

4. (略)

5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成24年6月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

[レッグ・メイソン・アセット・マネジメント（投資顧問会社）の運用体制]

(略)

[委託会社の意思決定プロセス]

a ~ d. (略)

e. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成24年6月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

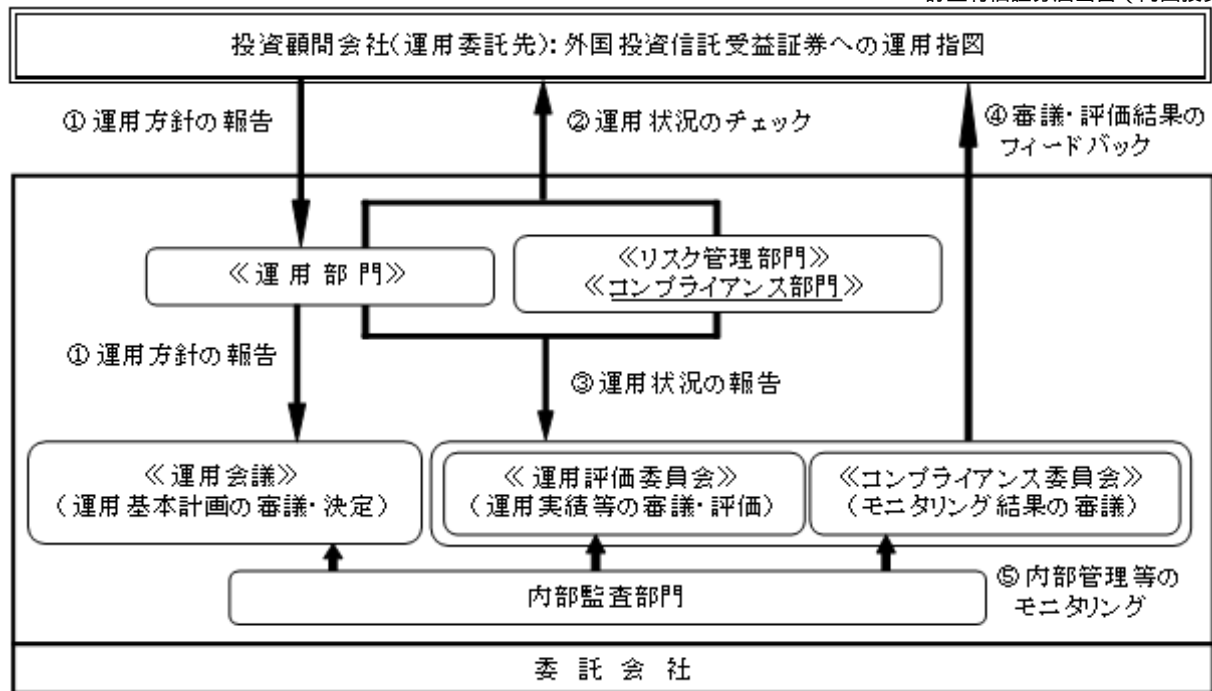
関係法人に対する管理体制

(略)

<訂正後>

意思決定プロセス

委託会社は、各ファンドの信託財産の運用に関し、外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限を、レッグ・メイソン・アセット・マネジメントに委託しますが、MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券への運用指図および円の余資運用については委託会社が運用管理を行います。



1. (略)
2. 委託会社の運用部門、リスク管理部門およびコンプライアンス部門は、投資顧問会社の運用状況についてチェックを行います。
3. 運用部門、リスク管理部門およびコンプライアンス部門は、2.の結果を踏まえて「運用評価委員会」および「コンプライアンス委員会」に対して定期的に運用状況の報告を行います。
4. (略)
5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成25年3月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

[レッグ・メイソン・アセット・マネジメント（投資顧問会社）の運用体制]

(略)

[委託会社の意思決定プロセス]

a ~ d. (略)

e. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成25年3月末現在4名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。

なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

- (1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

<訂正前>

(前略)

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債

および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

特に、各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド社債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。また、投資対象である新興国のハイイールドソブリン債についても同様です。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド社債等の発行体（国）がこうした状況に陥り、各ファンドが投資する外国投資信託証券の価格が下落した場合には、各ファンドの基準価額は下落します。

（略）

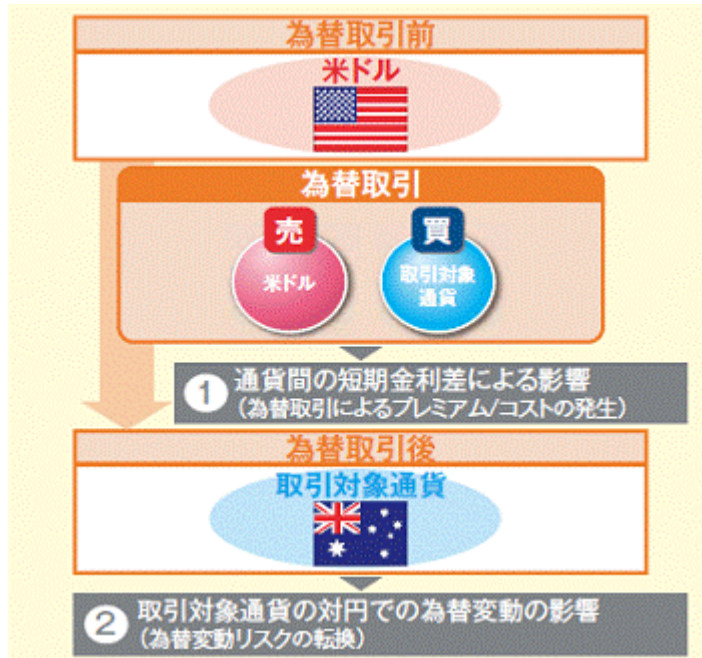
為替変動リスク

（中略）

《 為替取引による各ファンドへの影響 》

各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および為替取引通貨間の短期金利差による影響（為替取引によるプレミアム/コスト）を受けます。

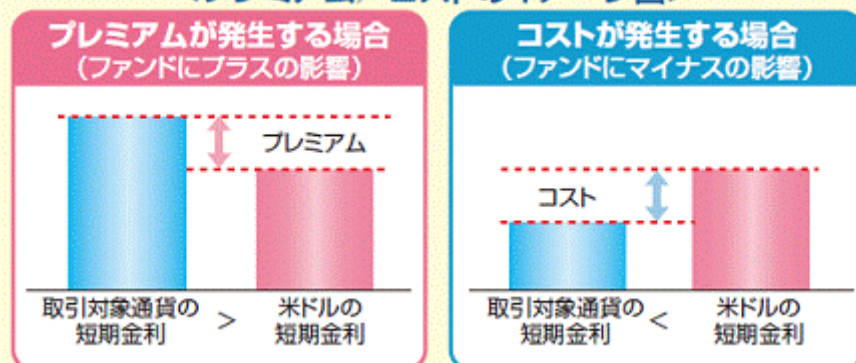
外国投資信託が行う為替取引のイメージ（豪ドルコースの場合）



為替取引通貨間の短期金利差による影響を受けます。（為替取引によるプレミアム/コストの発生）

外国投資信託が行う為替取引によって、為替取引時の取引対象通貨と米ドル間の短期金利差が、プレミアム/コストとなり、ファンドに影響をあたえます。

<プレミアム/コストのイメージ図>



一部の新興国の通貨では、原則として直物為替先渡取引（NDF）を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の<その他留意点>をご参照ください。

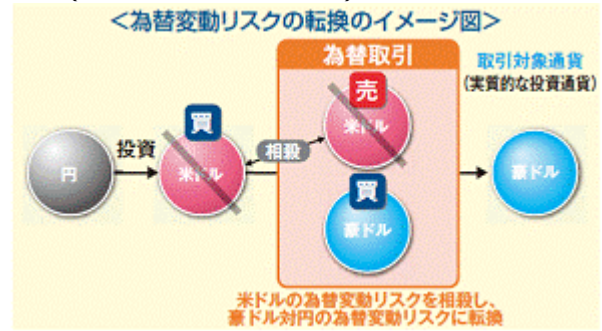
取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。（円コースを除きます。）

豪ドルコースの場合

■外国投資信託が行う為替取引によって、為替変動リスクは米ドルから取引対象通貨（豪ドル）に転換されるため、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

（円コースの場合は、為替変動の影響が低減されることが見込まれます。）

※右記はイメージ図であり、実際の為替取引とは異なる場合があります。



～ （略）

< その他留意点 >

（略）

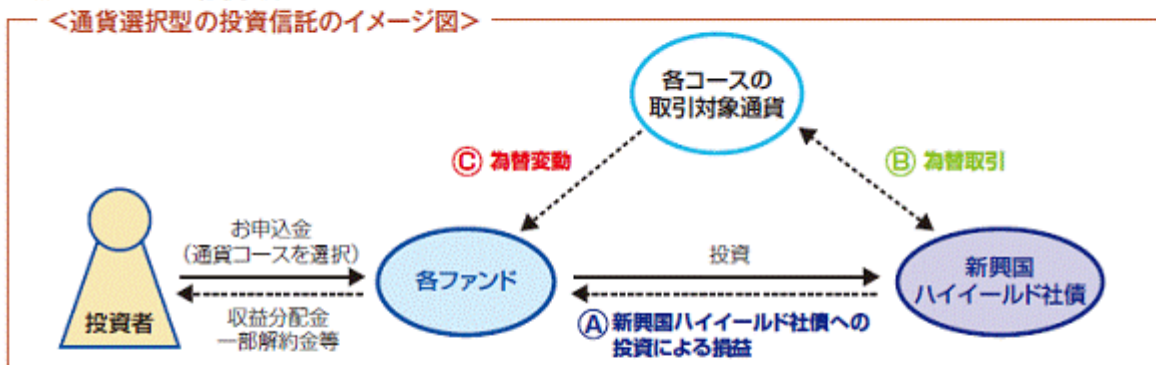
< 収益分配金に関する留意点 >

（略）

[通貨選択型ファンドに関する留意事項]

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行うもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、米ドル建ての新興国ハイイールド社債です。

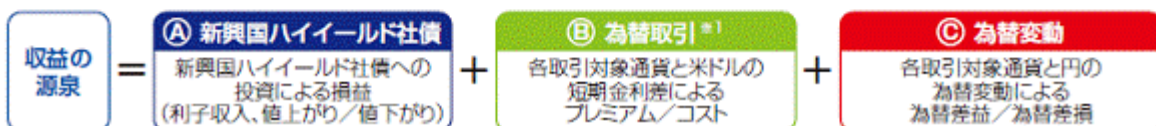


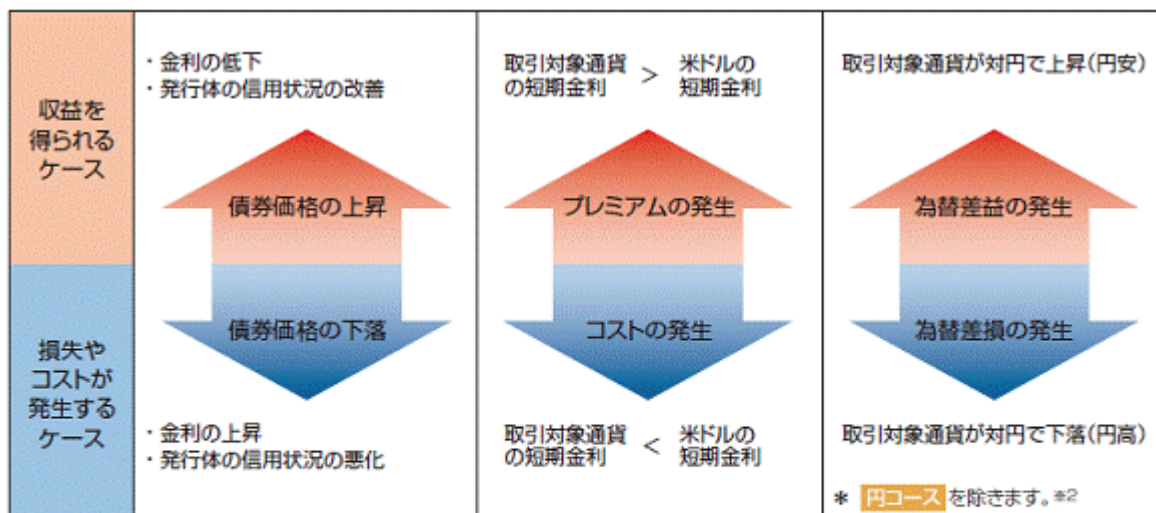
※上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かりやすく表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※円コースは、対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。





※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有資産額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

<訂正後>

(前略)

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。

一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格に影響を及ぼし、各投資信託証券の価格の変動を通じて各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。

特に、各ファンドが実質的に主要投資対象とするハイイールド社債は、信用度が高い高格付けの債券と比較して、相対的に高い利回りを享受することが期待できる一方で、発行体の財務内容等の変化（格付けの格下げ・格上げ）により、債券価格が大きく変動する傾向があり、かつ発行体が債務不履行に陥る可能性も高いと考えられます。また、投資対象である新興国のハイイールドソブリン債についても同様です。各ファンドが実質的に投資を行うハイイールド社債等の発行体（国）がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(略)

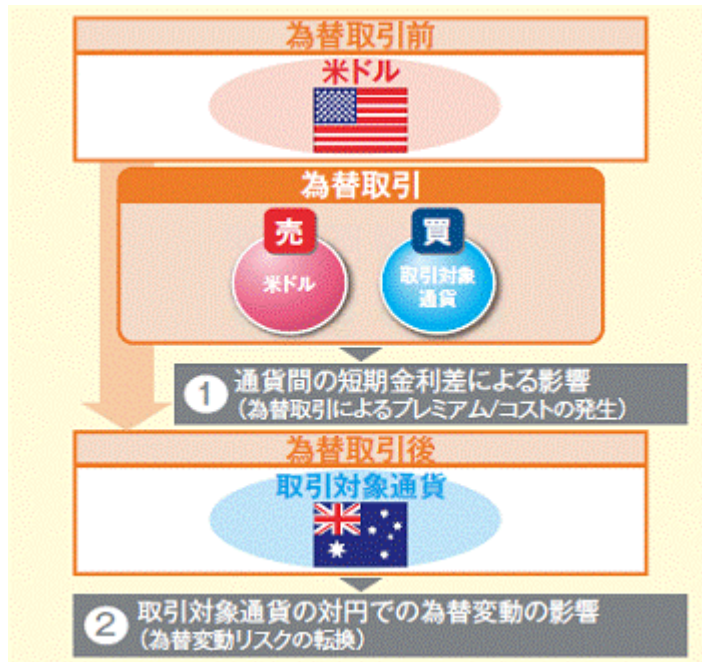
為替変動リスク

(中略)

《 為替取引による各ファンドへの影響 》

各ファンドは、主要投資対象とする外国投資信託において行う為替取引により、それぞれ異なる為替変動の影響および為替取引通貨間の短期金利差による影響（為替取引によるプレミアム/コスト）を受けます。

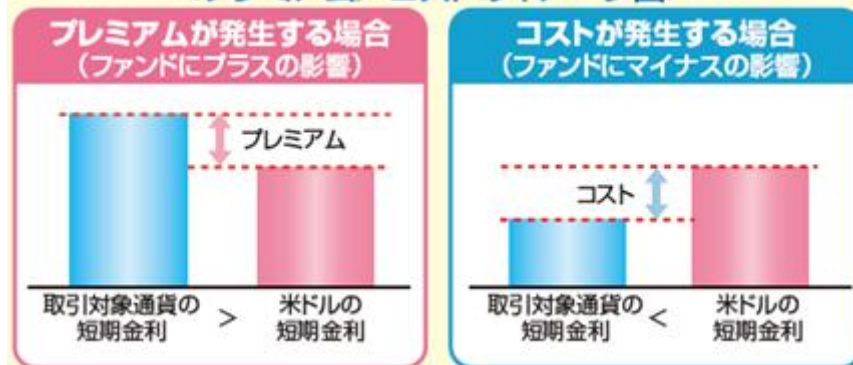
外国投資信託が行う為替取引のイメージ（豪ドルコースの場合）



為替取引通貨間の短期金利差による影響を受けます。(為替取引によるプレミアム/コストの発生)

外国投資信託が行う為替取引によって、為替取引時の取引対象通貨と米ドル間の短期金利差相当分が、プレミアム(収益)/コスト(費用)となり、ファンドに影響をあたえます。

<プレミアム/コストのイメージ図>



一部の新興国の通貨では、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。NDFに関する留意点については、後述の<その他留意点>をご参照ください。

取引対象通貨の対円での為替変動の影響を受けます。(円コースを除きます。)

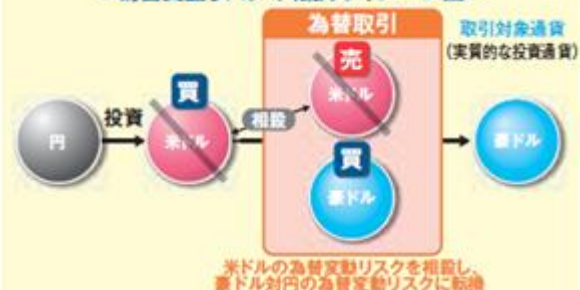
豪ドルコースの場合

外国投資信託が行う為替取引によって、為替変動リスクは米ドルから取引対象通貨(豪ドル)に転換されるため、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。

(円コースの場合は、為替変動の影響が低減されることが見込まれます。)

※右記はイメージ図であり、実際的为替取引とは異なる場合があります。

<為替変動リスクの転換のイメージ図>



~ (略)

<その他留意点>

(略)

<収益分配金に関する留意点>

(略)

〔通貨選択型ファンドに関する留意事項〕

各ファンドの運用のイメージ

- 各ファンドは、有価証券での運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行なうもので、投資者が対象となる通貨について選択することができる投資信託です。なお、各ファンドの主要投資対象は、米ドル建ての新興国ハイイールド社債です。

＜通貨選択型の投資信託のイメージ図＞

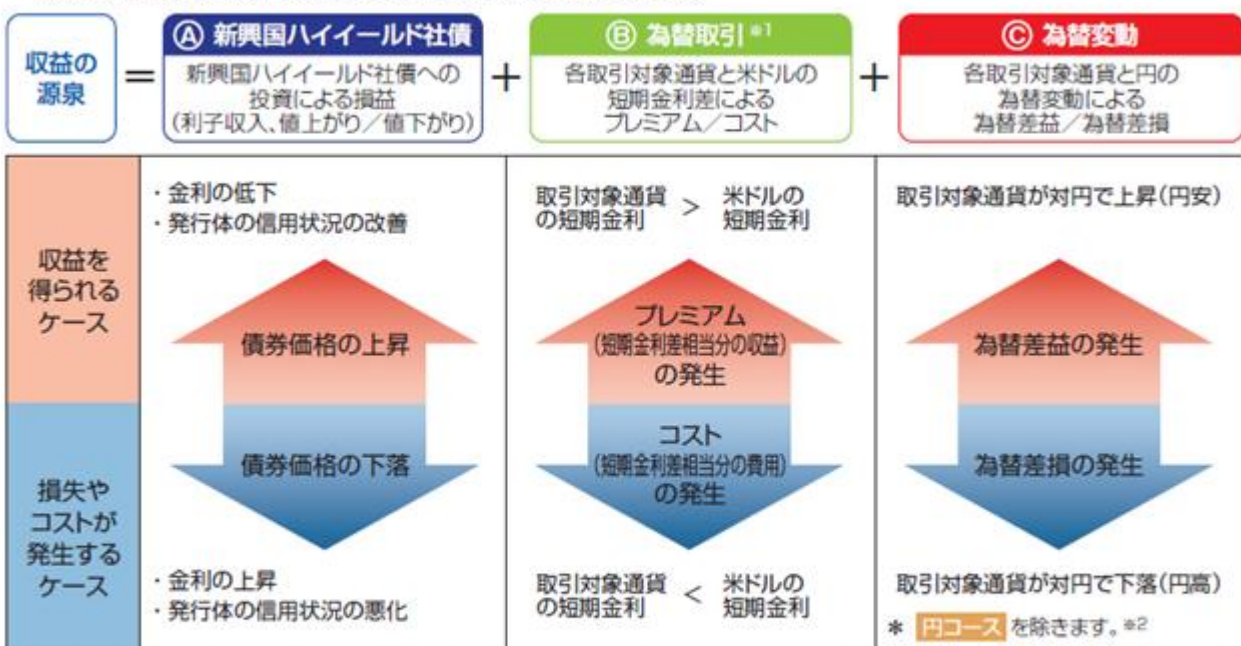


*上記のイメージ図は、通貨選択型の投資信託の運用の仕組みを分かり易く表したものであり、実際の運用においては、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式については、前掲の「運用の仕組み(ファンド・オブ・ファンズ方式)」をご参照ください。

※③の為替取引により、当該取引対象通貨の対円での為替変動リスクが発生することに留意が必要です(円コースは、対円での為替取引により、為替変動リスクの低減を図ります。)

各ファンドの収益源について

- 各ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



※1 為替取引の取引時点における短期金利差による影響を示しています。なお、一部の新興国の取引対象通貨では、当局の規制などを背景として機動的に外国為替予約取引を行うことができないため、原則として直物為替先渡取引(NDF)を活用しますが、NDFを用いた場合の為替取引によるプレミアム/コストは、通貨間の短期金利差から想定されるものと大きく異なる場合があります。

※2 円コースが主要投資対象とする外国投資信託では、原則として対円での為替取引を行い為替変動リスクの低減を図りますが、保有資産額と為替取引額を完全に一致させることはできないため、米ドルとの為替相場の変動の影響を受ける場合があります。

(注)市場動向等によっては、上記の通りにならない場合があります。

(2) リスク管理体制

＜訂正前＞

委託会社より外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限の委託を受けたレッグ・メイソン・アセット・マネジメントは、以下の体制により各ファンドでの外国投資信託受益証券への投資にかかるリスク

管理を行います。

（中略）

みずほ投信投資顧問においては、自らの運用部分を含め、レグ・メイソン・アセット・マネジメントからのレポート等により、ファンド全体のリスクに関する情報を管理し、かつリスク管理部門が、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施します。

また、法務・コンプライアンス部門が、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

なお、これらのチェックの結果は経営に定期報告されるとともに、外国投資信託受益証券への運用委託にかかる部分については、必要に応じてレグ・メイソン・アセット・マネジメントへの注意・勧告などを行います。

なお、MHAM短期金融資産マザーファンドについては、委託会社が以下の体制によりリスク管理を行います。

[委託会社のリスク管理体制]

1. リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。
2. 法務・コンプライアンス部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。
3. 運用部門からは独立した組織であるトレーディング部門が売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。
4. これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

上記のリスク管理体制および組織名称等については変更になることがあります。

< 訂正後 >

委託会社より外国投資信託受益証券への運用指図に関する権限の委託を受けたレグ・メイソン・アセット・マネジメントは、以下の体制により各ファンドでの外国投資信託受益証券への投資にかかるリスク管理を行います。

（中略）

みずほ投信投資顧問においては、自らの運用部分を含め、レグ・メイソン・アセット・マネジメントからのレポート等により、ファンド全体のリスクに関する情報を管理し、かつリスク管理部門が、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施します。

また、コンプライアンス部門が、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

なお、これらのチェックの結果は経営に定期報告されるとともに、外国投資信託受益証券への運用委託にかかる部分については、必要に応じてレグ・メイソン・アセット・マネジメントへの注意・勧告などを行います。

なお、MHAM短期金融資産マザーファンドについては、委託会社が以下の体制によりリスク管理を行います。

[委託会社のリスク管理体制]

1. リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。
2. コンプライアンス部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。
3. 運用部門からは独立した組織であるトレーディング部門が売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。
4. これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

上記のリスク管理体制および組織名称等については変更になることがあります。

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 は訂正部分を示します。

(1) 申込手数料

<訂正前>

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては1口＝1円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成24年9月3日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

～（略）

<訂正後>

申込手数料（受益権1口当たり）は、取得申込日の翌営業日の基準価額（当初申込期間においては1口＝1円）に、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とし、平成25年6月19日現在における手数料率の上限は3.15%（税抜3%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

～（略）

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

（中略）

適用期間	所得税	復興特別所得税	地方税	合計
<u>平成24年12月31日まで</u>	<u>7%</u>	-	<u>3%</u>	<u>10%</u>
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	3%	10.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

2. 法人の受益者に対する課税

（中略）

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
<u>平成24年12月31日まで</u>	<u>7%</u>	-	<u>7%</u>
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	7.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成24年5月末日現在のものですが、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

（中略）

適用期間	所得税	復興特別 所得税	地方税	合計
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	3%	10.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

2. 法人の受益者に対する課税

（中略）

適用期間	所得税	復興特別 所得税	合計
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	7.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

収益分配時における課税上の取扱いについて

（略）

個別元本について

（略）

上記の内容は平成25年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金については、販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況（平成25年3月29日現在）

新興国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	5,244,203,789	99.09
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	2,301,127	0.04
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		45,434,724	0.85
合計(純資産総額)			5,291,939,640	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。(以下同じ。)

(注2) 小数点第3位切捨て。端数調整は行っておりません。(以下同じ。)

新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,000,431,019	98.63
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	3,501,715	0.34
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		10,361,469	1.02
合計(純資産総額)			1,014,294,203	100.00

新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,520,988,355	99.92
	親投資信託受益証券(MHAM短期金融資産マザーファンド)	日本	2,601,274	0.17
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,530,283	0.10
合計(純資産総額)			1,522,059,346	100.00

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	国債証券	日本	269,961,042	95.74
その他の資産	現金・預金・その他の資産(負債控除後)		12,004,301	4.25
合計(純資産総額)			281,965,343	100.00

(2) 投資資産(平成25年3月29日現在)

投資有価証券の主要銘柄

新興国ハイイールド債券ファンド 円コース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円クラス)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	日本円	5,169,759,256	1.0100	5,221,456,848	1.0144	5,244,203,789	99.09
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	2,253,798	1.0209	2,300,902	1.0210	2,301,127	0.04

新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルクラス)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	日本円	815,015,087	1.2500	1,018,768,858	1.2275	1,000,431,019	98.63
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	3,429,692	1.0209	3,501,372	1.0210	3,501,715	0.34

新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース

順位	銘柄名	種類	国/地域	通貨	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(新興国資源通貨クラス)	投資信託受益証券	ケイマン諸島	日本円	1,289,628,926	1.2100	1,560,451,000	1.1794	1,520,988,355	99.92
2	MHAM短期金融資産マザーファンド	親投資信託受益証券	日本	日本円	2,547,771	1.0209	2,601,019	1.0210	2,601,274	0.17

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率 (%)	償還 期限	数量 (券面総額)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	第351回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年 6月17日	30,000,000	99.98	29,996,940	99.99	29,997,104	10.63
2	第350回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年 6月10日	30,000,000	99.98	29,996,610	99.99	29,996,992	10.63
3	第348回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年 6月3日	30,000,000	99.98	29,996,700	99.99	29,996,736	10.63
4	第345回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年 5月20日	30,000,000	99.98	29,994,030	99.99	29,995,892	10.63
5	第344回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年 5月13日	30,000,000	99.98	29,994,390	99.99	29,995,774	10.63
6	第341回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年 4月30日	30,000,000	99.97	29,992,740	99.99	29,994,186	10.63
7	第336回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年 4月15日	30,000,000	99.97	29,992,920	99.99	29,993,706	10.63
8	第354回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年 6月24日	20,000,000	99.98	19,997,940	99.99	19,998,136	7.09
9	第342回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年 5月7日	20,000,000	99.97	19,995,260	99.99	19,996,408	7.09
10	第335回国庫短期証券	国債証券	日本		2013年 4月8日	20,000,000	99.97	19,995,820	99.99	19,996,108	7.09

国庫短期証券は割引債のため、利率はありません。

投資有価証券の種類別投資比率

新興国ハイイールド債券ファンド 円コース

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	0.04

外国	投資信託受益証券	99.09
合計		99.14

新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.34
外国	投資信託受益証券	98.63
合計		98.97

新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	親投資信託受益証券	0.17
外国	投資信託受益証券	99.92
合計		100.10

(参考) MHAM短期金融資産マザーファンド

国内 / 外国	種類	投資比率 (%)
国内	国債証券	95.74
合計		95.74

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成25年3月29日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

新興国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成25年3月19日	5,363	5,397	1.0297	1.0362
	平成24年9月末日	2,251		1.0000	
	平成24年10月末日	3,066		1.0134	
	平成24年11月末日	3,655		1.0123	
	平成24年12月末日	4,790		1.0308	
	平成25年1月末日	5,079		1.0421	
	平成25年2月末日	5,416		1.0344	
	平成25年3月29日	5,291		1.0211	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。(以下同じ。)

新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成25年3月19日	1,121	1,130	1.2721	1.2826
	平成24年9月末日	3,421		1.0000	
	平成24年10月末日	3,850		1.0346	
	平成24年11月末日	3,944		1.0782	
	平成24年12月末日	1,810		1.1471	
	平成25年1月末日	1,373		1.2403	
	平成25年2月末日	1,159		1.2130	
	平成25年3月29日	1,014		1.2549	

新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース

計算期間	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間	平成25年3月19日	1,594	1,608	1.2314	1.2424
	平成24年9月末日	2,565		1.0000	
	平成24年10月末日	2,819		1.0261	
	平成24年11月末日	3,075		1.0464	
	平成24年12月末日	2,637		1.1355	
	平成25年1月末日	2,150		1.1998	
	平成25年2月末日	1,661		1.2136	
	平成25年3月29日	1,522		1.2059	

分配の推移

新興国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0260

新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0420

新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース

計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1特定期間	0.0440

収益率の推移

新興国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	5.57

（注1）収益率は期間騰落率。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位四捨五入。（以下同じ。）

（注3）各特定期間中の分配金累計額を加算して算出。（以下同じ。）

新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	31.41

新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース

計算期間	収益率（％）
第1特定期間	27.54

(4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定及び解約の実績及び当該計算期間末の発行済み口数は次の通りです。

新興国ハイイールド債券ファンド 円コース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	5,733,574,336	525,178,180	5,208,396,156

（注）第1特定期間の設定口数には当初申込期間中にかかる設定口数を含みます。（以下同じ。）

新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	4,666,780,033	3,785,387,795	881,392,238

新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース

計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	4,411,938,679	3,117,249,069	1,294,689,610

参考情報

基準価額・純資産の推移

(基準価額は1万口当たり)



分配の推移

(1万口当たり、税引前)

円 コース

2013年 3月	65円
2013年 2月	65円
2013年 1月	65円
2012年12月	65円
2012年11月	-円
設定来累計	260円

豪ドルコース

基準価額 12,549円 純資産総額 10.14億円



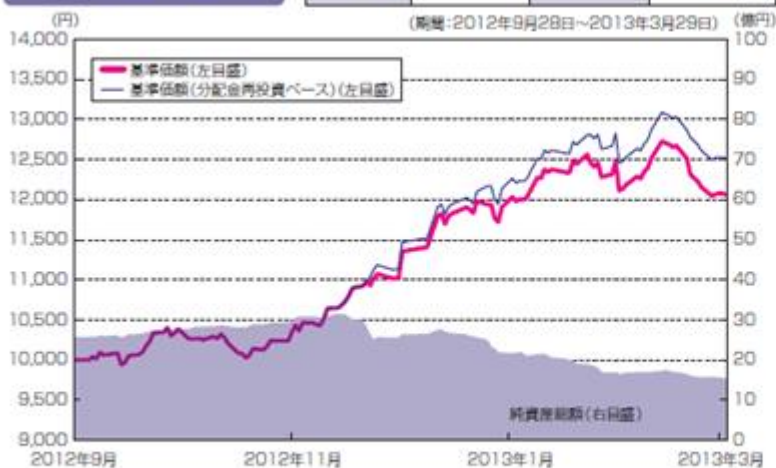
豪ドルコース

豪ドルコース

2013年 3月	105円
2013年 2月	105円
2013年 1月	105円
2012年12月	105円
2012年11月	-円
設定来累計	420円

新興国資源通貨コース

基準価額 12,059円 純資産総額 15.22億円



新興国資源通貨コース

新興国資源通貨コース

2013年 3月	110円
2013年 2月	110円
2013年 1月	110円
2012年12月	110円
2012年11月	-円
設定来累計	440円

設定来	2012年9月28日以降
-----	--------------

※基準価額および基準価額(分配金再投資ベース)は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)
 ※基準価額(分配金再投資ベース)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。(以下同じ。)

※第1期および第2期の決算日には、約款の規定により収益分配は行っておりません。

主要な資産の状況

※各比率は各ファンドの純資産総額に対する組入比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

◆資産の組入比率

円 コース

資産	比率(%)
エマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円クラス)受益証券	99.1
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.0
現金・預金・その他の資産	0.9
合計	100.0

豪ドルコース

資産	比率(%)
エマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルクラス)受益証券	98.6
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.3
現金・預金・その他の資産	1.0
合計	100.0

新興国資源通貨コース

資産	比率(%)
エマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(新興国資源通貨クラス)受益証券	99.9
MHAM短期金融資産マザーファンド受益証券	0.2
現金・預金・その他の資産	-0.1
合計	100.0

主要投資対象である投資対象ファンドの運用状況(組入上位銘柄)

●エマーシング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド

順位	銘柄名	国/地域	比率(%)
1	ディジセル・グループ	ジャマイカ	4.1
2	ヴァンベルコム・ホールディングス	ロシア	3.9
3	ベネズエラ国営石油会社	ベネズエラ	3.2
4	エブラス・グループ	ロシア	3.0
5	セヴェルスターリ	ロシア	2.6
6	ブラジル石油公社(ペトロプラス)	ブラジル	2.6
7	セメックス	メキシコ	2.6
8	ヴィルゴリーノ・デ・オリベイラ・ファイナンス	ブラジル	2.4
9	晋柱園控股(カントリー・ガーデン・ホールディングス)	中国	2.3
10	フィブリア	ブラジル	2.1

*2013年3月28日現在

※比率は、上記外国投資信託の純資産総額に対する組入比率です。

●MHAM短期金融資産マザーファンド

順位	銘柄名	種類(種別)	比率(%)
1	第351回国庫短期証券	国債証券	10.6
2	第350回国庫短期証券	国債証券	10.6
3	第348回国庫短期証券	国債証券	10.6
4	第345回国庫短期証券	国債証券	10.6
5	第344回国庫短期証券	国債証券	10.6
6	第341回国庫短期証券	国債証券	10.6
7	第336回国庫短期証券	国債証券	10.6
8	第354回国庫短期証券	国債証券	7.1
9	第342回国庫短期証券	国債証券	7.1
10	第335回国庫短期証券	国債証券	7.1

*2013年3月29日現在

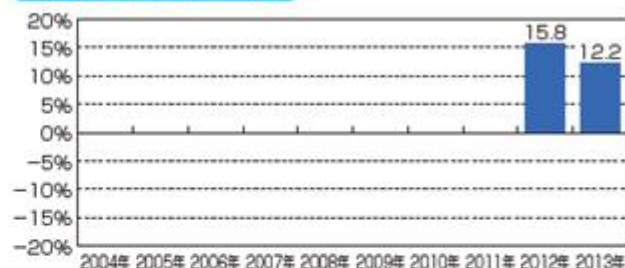
※比率は、上記マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)

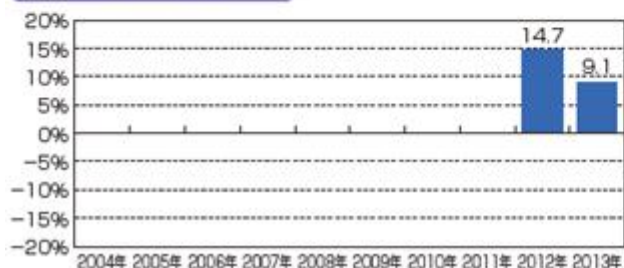
円 コース



豪ドルコース



新興国資源通貨コース



※年間収益率は、基準価額(分配金再投資ベース)をもとに計算したものです。

※各ファンドにはベンチマークはありません。

※2012年は設定日(9月28日)から年末までの収益率、2013年は1月から3月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

1 申込(販売)手続等

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

(1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時まで（当初申込期間は販売会社の営業時間内とします。）にお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかると販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、継続申込期間において、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所の休業日もしくはロンドン証券取引所の休業日、またはニューヨークの銀行の休業日もしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかにあたる場合には、お申込みの受付はいたしません。

(2)～(9)（略）

(10) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。

<訂正後>

(1) 各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時まで（当初申込期間は販売会社の営業時間内とします。）にお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかると販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。ただし、継続申込期間において、取得申込日が、ニューヨーク証券取引所の休業日もしくはロンドン証券取引所の休業日、またはニューヨークの銀行の休業日もしくはロンドンの銀行の休業日のいずれかにあたる場合には、お申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受付はいたしません。

(2)～(9)（略）

(10) 信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および同法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、非常事態（金融危機、重大な政策変更や資産凍結等を含む規制導入、クーデター等）による市場の閉鎖等、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた取得申込み（スイッチングのお申込みを含みます。）の受け付けを取り消すことができます。

3 資産管理等の概要

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(1) 資産の評価

<訂正前>

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象資産の時価評価方法の原則>

外国投資信託受益証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

（略）

< 訂正後 >

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

外国投資信託受益証券：計算日に入手し得る直近の純資産価格（基準価額）

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

（略）

第3 【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

- (1) 各ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 各ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月毎に作成しておりますが、当期特定期間につきましては設定日が平成24年9月28日であるため、平成24年9月28日から平成25年3月19日までとなっております。
- (3) 各ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期特定期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

新興国ハイイールド債券ファンド 円コース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	84,653,625
投資信託受益証券	5,352,259,246
親投資信託受益証券	2,300,902
未収入金	10,000,000
未収利息	185
流動資産合計	5,449,213,958
資産合計	5,449,213,958
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	33,854,575
未払解約金	46,981,699
未払受託者報酬	130,205
未払委託者報酬	4,991,183
その他未払費用	13,012
流動負債合計	85,970,674
負債合計	85,970,674
純資産の部	
元本等	

元本	5,208,396,156
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	154,847,128
元本等合計	5,363,243,284
純資産合計	5,363,243,284
負債純資産合計	5,449,213,958

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	当期特定期間 (自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日)
営業収益	
受取配当金	140,175,494
受取利息	42,278
有価証券売買等損益	94,260,148
営業収益合計	234,477,920
営業費用	
受託者報酬	609,577
委託者報酬	23,366,934
その他費用	61,097
営業費用合計	24,037,608
営業利益又は営業損失（ ）	210,440,312
経常利益又は経常損失（ ）	210,440,312
当期純利益又は当期純損失（ ）	210,440,312
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,632,946
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	
剰余金増加額又は欠損金減少額	86,451,379
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	227,239
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	86,224,140
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,607,445
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,607,445
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	
分配金	122,804,172
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	154,847,128

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。

2 収益・費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
3 その他	<p>当ファンドは平成24年9月28日に設定されたため、当期特定期間は平成24年9月28日から平成25年3月19日までとなっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別 当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数	5,208,396,156口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)	1.0297 円 (10,297 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期特定期間 (自平成24年9月28日 至平成25年3月19日)	
	(単位:円)
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。	2,456,813
2 分配金の計算過程	
約款の規定により、第1期計算期間(平成24年9月28日から平成24年10月19日)から、第2期計算期間(平成24年10月20日から平成24年11月19日)については収益分配を行いません。	
第3期計算期間(平成24年11月20日から平成24年12月19日)末に、費用控除後の配当等収益(44,366,556円)、有価証券売買等損益(5,152,468円)、収益調整金(39,712,383円)、分配準備積立金(52,671,676円)より、分配対象収益は141,903,083円(1万口当たり358円)であり、うち25,710,766円(1万口当たり65円)を分配金額としております。	
第4期計算期間(平成24年12月20日から平成25年1月21日)末に、費用控除後の配当等収益(28,031,355円)、有価証券売買等損益(102,428,314円)、収益調整金(66,482,235円)、分配準備積立金(73,295,155円)より、分配対象収益は270,237,059円(1万口当たり574円)であり、うち30,567,835円(1万口当たり65円)を分配金額としております。	
第5期計算期間(平成25年1月22日から平成25年2月19日)末に、費用控除後の配当等収益(23,089,500円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(88,222,219円)、分配準備積立金(169,822,405円)より、分配対象収益は281,134,124円(1万口当たり559円)であり、うち32,670,996円(1万口当たり65円)を分配金額としております。	
第6期計算期間(平成25年2月20日から平成25年3月19日)末に、費用控除後の配当等収益(29,970,031円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(102,885,734円)、分配準備積立金(155,931,186円)より、分配対象収益は288,786,951円(1万口当たり554円)であり、うち33,854,575円(1万口当たり65円)を分配金額としております。	

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	当期特定期間 (自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券 原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

当期特定期間（自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	6,763,816
親投資信託受益証券	0
合計	6,763,816

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期特定期間 (自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 期首元本額		2,251,021,824 円
期中追加設定元本額		3,482,552,512 円
期中一部解約元本額		525,178,180 円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

新興国ハイイールド債券ファンド 円コース

(平成25年3月19日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
----	----	----	----	-----	----

投資信託受益証券				
日本・円	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円クラス）	5,202,935,012.000	5,352,259,246	
日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	5,202,935,012.000 1 99.8%	5,352,259,246 100.0%	
投資信託受益証券 合計			5,352,259,246	
親投資信託受益証券				
日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	2,253,798	2,300,902	
日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	2,253,798 1 0.0%	2,300,902 0.0%	
親投資信託受益証券 合計			2,300,902	
合計			5,354,560,148	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	当期特定期間 （平成25年3月19日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,162,661
投資信託受益証券	1,115,962,916
親投資信託受益証券	3,501,372
未収入金	22,000,000
未収利息	26
流動資産合計	1,153,626,975
資産合計	1,153,626,975
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	9,254,618
未払解約金	22,061,760
未払受託者報酬	28,723
未払委託者報酬	1,101,079
その他未払費用	2,863
流動負債合計	32,449,043
負債合計	32,449,043

純資産の部	
元本等	
元本	881,392,238
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	239,785,694
元本等合計	1,121,177,932
純資産合計	1,121,177,932
負債純資産合計	1,153,626,975

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	当期特定期間 (自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日)
営業収益	
受取配当金	117,583,397
受取利息	41,432
有価証券売買等損益	564,364,288
営業収益合計	681,989,117
営業費用	
受託者報酬	371,509
委託者報酬	14,241,067
その他費用	37,391
営業費用合計	14,649,967
営業利益又は営業損失（ ）	667,339,150
経常利益又は経常損失（ ）	667,339,150
当期純利益又は当期純損失（ ）	667,339,150
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	162,290,575
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	
剰余金増加額又は欠損金減少額	99,367,574
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	99,367,574
剰余金減少額又は欠損金増加額	311,580,139
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	311,580,139
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	
分配金	53,050,316
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	239,785,694

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドは平成24年9月28日に設定されたため、当期特定期間は平成24年9月28日から平成25年3月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		881,392,238口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.2721 円 (12,721 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期特定期間 (自平成24年9月28日 至平成25年3月19日)	
	(単位:円)
1 信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 (注)当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。	1,489,891
2 分配金の計算過程	

約款の規定により、第1期計算期間（平成24年9月28日から平成24年10月19日）から、第2期計算期間（平成24年10月20日から平成24年11月19日）については収益分配を行いません。

第3期計算期間（平成24年11月20日から平成24年12月19日）末に、費用控除後の配当等収益（33,221,120円）、有価証券売買等損益（135,146,173円）、収益調整金（28,731,391円）、分配準備積立金（58,874,672円）より、分配対象収益は255,973,356円（1万口当たり1,425円）であり、うち18,849,339円（1万口当たり105円）を分配金額としております。

第4期計算期間（平成24年12月20日から平成25年1月21日）末に、費用控除後の配当等収益（14,611,349円）、有価証券売買等損益（143,911,443円）、収益調整金（39,298,144円）、分配準備積立金（144,937,217円）より、分配対象収益は342,758,153円（1万口当たり2,492円）であり、うち14,440,829円（1万口当たり105円）を分配金額としております。

第5期計算期間（平成25年1月22日から平成25年2月19日）末に、費用控除後の配当等収益（9,537,315円）、有価証券売買等損益（10,169,774円）、収益調整金（37,562,145円）、分配準備積立金（202,790,237円）より、分配対象収益は260,059,471円（1万口当たり2,599円）であり、うち10,505,530円（1万口当たり105円）を分配金額としております。

第6期計算期間（平成25年2月20日から平成25年3月19日）末に、費用控除後の配当等収益（10,225,036円）、有価証券売買等損益（18,525,706円）、収益調整金（41,367,233円）、分配準備積立金（178,922,337円）より、分配対象収益は249,040,312円（1万口当たり2,825円）であり、うち9,254,618円（1万口当たり105円）を分配金額としております。

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	当期特定期間 （自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
---------------------------	--

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

当期特定期間（自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	39,499,962
親投資信託受益証券	0
合計	39,499,962

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当期特定期間 (自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 期首元本額		3,421,669,710 円
期中追加設定元本額		1,245,110,323 円
期中一部解約元本額		3,785,387,795 円

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

(平成25年3月19日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルクラス)	889,638,805.000	1,115,962,916	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	889,638,805.000 1 99.5%	1,115,962,916 99.7%	
投資信託受益証券 合計				1,115,962,916	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	3,429,692	3,501,372	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	3,429,692 1 0.3%	3,501,372 0.3%	
親投資信託受益証券 合計				3,501,372	
合計				1,119,464,288	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
-----	--------------------------

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	36,647,757
投資信託受益証券	1,588,879,304
親投資信託受益証券	2,601,019
未収入金	48,000,000
未収利息	80
流動資産合計	1,676,128,160
資産合計	1,676,128,160
負債の部	
流動負債	
未払収益分配金	14,241,585
未払解約金	66,004,720
未払受託者報酬	41,193
未払委託者報酬	1,579,131
その他未払費用	4,108
流動負債合計	81,870,737
負債合計	81,870,737
純資産の部	
元本等	
元本	1,294,689,610
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	299,567,813
元本等合計	1,594,257,423
純資産合計	1,594,257,423
負債純資産合計	1,676,128,160

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区 分	当期特定期間 (自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日)
営業収益	
受取配当金	128,384,596
受取利息	44,991
有価証券売買等損益	518,880,323
営業収益合計	647,309,910
営業費用	
受託者報酬	369,020
委託者報酬	14,145,803
その他費用	37,065
営業費用合計	14,551,888
営業利益又は営業損失（ ）	632,758,022
経常利益又は経常損失（ ）	632,758,022
当期純利益又は当期純損失（ ）	632,758,022

一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	100,126,096
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	
剰余金増加額又は欠損金減少額	188,947,451
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	188,947,451
剰余金減少額又は欠損金増加額	341,874,782
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	341,874,782
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	
分配金	80,136,782
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	299,567,813

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当期特定期間 (自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券・親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドは平成24年9月28日に設定されたため、当期特定期間は平成24年9月28日から平成25年3月19日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 特定期間末日の受益権総口数		1,294,689,610口
2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		1.2314 円 (12,314 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

当期特定期間 (自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日)
(単位:円)

1	<p>信託財産の運用の指図にかかわる権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">1,481,581</p> <p>（注）当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額となっております。</p>
2	<p>分配金の計算過程</p> <p>約款の規定により、第1期計算期間（平成24年9月28日から平成24年10月19日）から、第2期計算期間（平成24年10月20日から平成24年11月19日）については収益分配を行いません。</p> <p>第3期計算期間（平成24年11月20日から平成24年12月19日）末に、費用控除後の配当等収益（45,878,173円）、有価証券売買等損益（113,525,043円）、収益調整金（28,661,737円）、分配準備積立金（62,179,942円）より、分配対象収益は250,244,895円（1万口当たり1,038円）であり、うち26,515,206円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第4期計算期間（平成24年12月20日から平成25年1月21日）末に、費用控除後の配当等収益（22,135,347円）、有価証券売買等損益（194,334,938円）、収益調整金（86,107,293円）、分配準備積立金（125,440,102円）より、分配対象収益は428,017,680円（1万口当たり2,047円）であり、うち22,992,457円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第5期計算期間（平成25年1月22日から平成25年2月19日）末に、費用控除後の配当等収益（15,813,058円）、有価証券売買等損益（74,079,656円）、収益調整金（80,370,140円）、分配準備積立金（211,881,457円）より、分配対象収益は382,144,311円（1万口当たり2,565円）であり、うち16,387,534円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p> <p>第6期計算期間（平成25年2月20日から平成25年3月19日）末に、費用控除後の配当等収益（14,313,161円）、有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（89,848,068円）、分配準備積立金（220,168,393円）より、分配対象収益は324,329,622円（1万口当たり2,505円）であり、うち14,241,585円（1万口当たり110円）を分配金額としております。</p>

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	当期特定期間 （自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。

<p>4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>
----------------------------------	---

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	当期特定期間 (平成25年3月19日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 投資信託受益証券、親投資信託受益証券</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

当期特定期間（自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	5,882,317
親投資信託受益証券	0
合計	5,882,317

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当期特定期間 （自 平成24年9月28日 至 平成25年3月19日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（その他の注記）

項 目	期別	当期特定期間 （平成25年3月19日現在）
1 期首元本額		2,565,430,585 円
期中追加設定元本額		1,846,508,094 円
期中一部解約元本額		3,117,249,069 円

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

有価証券明細表

新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース

（平成25年3月19日現在）

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資信託受益証券					
	日本・円	エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（新興国資源通貨クラス）	1,307,181,657.000	1,588,879,304	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	1,307,181,657.000 1 99.7%	1,588,879,304 99.8%	
投資信託受益証券 合計				1,588,879,304	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM短期金融資産マザーファンド	2,547,771	2,601,019	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	2,547,771 1 0.2%	2,601,019 0.2%	
親投資信託受益証券 合計				2,601,019	
合計				1,591,480,323	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

各ファンドは、「EMERGING HIGH YIELD BOND FUND」及び「MHAM短期金融資産マザーファンド」を主要投資対象としております。

貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」の全額は、「EMERGING HIGH YIELD BOND FUND」の各クラスの受益証券、また「親投資信託受益証券」の全額は、「MHAM短期金融資産マザーファンド」の受益証券であります。

各ファンドの状況は次の通りであります。

1 EMERGING HIGH YIELD BOND FUNDの状況

同ファンドは、計算期間終了後、同ファンドの有する国籍において、一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、監査人による財務諸表監査を受けております。

なお、同ファンドの直近の計算期間は2012年12月末に終了しておりますが、当該計算期間にかかる監査済み財務諸表については入手できていないため、財務諸表は記載できません。

よって、同ファンドが主要投資対象とする「EMERGING HIGH YIELD BOND FUND」の2013年2月28日現在の組入資産(現預金等を除きます。以下同じ。)の内容について入手できている情報を以下、記載致します。当該「組入資産の内容」は、同ファンドの事務管理会社であるミズホ・トラスト・アンド・バイキング・カンパニー(USA)から入手した情報であります。

< EMERGING HIGH YIELD BOND FUNDの組入資産の明細(2013年2月28日現在) >

銘柄名	保有量	簿価	円換算簿価	債券 時価 単価	時価評価額	円換算評価額	円換算 評価損益	通貨
CELULOSA ARAUCO CONS	1,300,000.00	1,563,250.00	143,201,512	119.63	1,555,164.00	143,479,437	277,925	USD
PETROBRAS INTL FIN C	7,860,000.00	8,764,818.27	769,862,610	109.67	8,619,967.68	795,278,251	25,415,641	USD
VALE OVERSEAS LIMITE	4,780,000.00	5,095,179.73	439,363,015	103.68	4,955,904.00	457,231,722	17,868,707	USD
MMG FIDUC(AES EL SAL	1,070,000.00	1,101,668.21	95,523,985	103.50	1,107,450.00	102,173,341	6,649,356	USD
LUKOIL INTL FINANCE	210,000.00	255,937.50	21,490,094	120.00	252,000.00	23,249,521	1,759,427	USD
VEDANTA RESOURCES PL	2,960,000.00	3,132,778.79	246,244,536	118.00	3,492,800.00	322,245,741	76,001,205	USD
CONTROLADORA MABE SA	660,000.00	752,260.37	59,567,746	119.15	786,390.00	72,552,344	12,984,598	USD
NOBLE GROUP LTD	3,265,000.00	3,467,933.41	291,042,584	110.50	3,607,825.00	332,857,948	41,815,364	USD
TAM CAPITAL 2 INC	1,020,000.00	1,140,371.83	98,576,917	112.63	1,148,775.00	105,985,986	7,409,069	USD
CEMEX FINANCE LLC	3,420,000.00	3,675,428.51	328,590,810	107.63	3,680,775.00	339,588,316	10,997,506	USD
URBI DESARROLLOS URB	4,790,000.00	4,475,907.64	388,321,278	83.00	3,975,700.00	366,798,097	-21,523,181	USD
EVERGRANDE REAL ESTA	2,540,000.00	2,757,473.54	239,177,476	110.00	2,794,000.00	257,774,451	18,596,975	USD
ALLIANCE OIL CO LTD	1,630,000.00	1,753,701.76	141,585,281	110.12	1,795,004.90	165,607,159	24,021,878	USD
REARDEN G HOLDINGS E	1,680,000.00	1,846,266.66	143,502,864	110.44	1,855,392.00	171,178,473	27,675,609	USD
FIBRIA OVERSEAS FINA	5,665,000.00	6,195,544.88	495,088,125	112.50	6,373,125.00	587,984,537	92,896,412	USD

MTS INTL FUNDING LTD	1,335,000.00	1,619,848.04	126,820,926	127.50	1,702,125.00	157,038,059	30,217,133	USD
CORPORACION GEO SA D	520,000.00	547,626.57	45,160,707	94.00	488,800.00	45,096,690	-64,017	USD
CSN RESOURCES SA	1,210,000.00	1,301,520.56	101,425,235	108.35	1,311,035.00	120,956,094	19,530,859	USD
INDOSAT PALAPA CO BV	680,000.00	766,985.90	60,106,614	113.62	772,616.00	71,281,555	11,174,941	USD
JBS FINANCE II LIMIT	5,325,000.00	5,624,395.63	467,583,466	110.88	5,904,093.75	544,711,712	77,128,246	USD
SUZANO TRADING LTD	1,070,000.00	1,069,465.00	83,204,380	104.63	1,119,487.50	103,283,921	20,079,541	USD
PETROLEOS DE VENEZUE	9,855,000.00	9,423,187.18	796,346,794	99.25	9,781,087.50	902,403,170	106,056,376	USD
SEVERSTAL (STEEL CAP	7,250,000.00	7,843,076.95	662,150,089	109.90	7,967,750.00	735,104,645	72,954,556	USD
PACNET LTD	4,815,000.00	4,913,855.29	414,180,295	107.50	5,176,125.00	477,549,312	63,369,017	USD
LUKOIL INTL FINANCE	400,000.00	463,111.44	40,678,457	114.25	457,000.00	42,162,822	1,484,365	USD
CEMEX SAB DE CV	11,050,000.00	11,624,198.43	952,962,436	111.38	12,306,937.50	1,135,438,101	182,475,665	USD
VIRGOLINO DE OLIVEIR	6,615,000.00	6,707,970.21	558,655,272	106.38	7,036,706.25	649,206,546	90,551,274	USD
AFREN PLC	3,825,000.00	4,419,687.58	374,512,281	117.75	4,503,937.50	415,533,291	41,021,010	USD
INVERSIONES ALSACIA	1,958,568.96	2,009,712.05	163,116,666	92.81	1,817,649.92	167,696,389	4,579,723	USD
COUNTRY GARDEN HLDG	7,540,000.00	8,465,107.20	708,593,199	116.75	8,802,950.00	812,160,201	103,567,002	USD
FIBRIA OVERSEAS FINA	2,120,000.00	2,353,307.83	205,449,583	112.13	2,377,050.00	219,306,642	13,857,059	USD
ODEBRECHT FINANCE LT	2,780,000.00	3,176,017.60	266,775,643	114.00	3,169,200.00	292,390,404	25,614,761	USD
SERVICIOS CORP JAVER	4,735,000.00	4,919,285.12	414,599,955	99.00	4,687,650.00	432,482,607	17,882,652	USD
HYPERMARCAS SA	2,070,000.00	2,205,842.98	180,377,484	108.50	2,245,950.00	207,211,356	26,833,872	USD
EVRAZ GROUP SA	8,620,000.00	8,735,492.49	707,002,061	105.10	9,059,620.00	835,840,576	128,838,515	USD
MARFRIG HOLDING EURO	3,110,000.00	2,705,180.00	231,196,790	98.00	3,047,800.00	281,190,040	49,993,250	USD
MIE HOLDINGS CORP	3,350,000.00	3,598,003.02	296,772,998	110.50	3,701,750.00	341,523,469	44,750,471	USD
AUTOMOTORES GILDEMEI	2,210,000.00	2,423,771.34	203,393,126	111.13	2,455,862.50	226,577,884	23,184,758	USD
CHINA SHANSHUI CEMEN	4,200,000.00	4,415,748.26	366,300,560	109.00	4,578,000.00	422,366,297	56,065,737	USD
VEDANTA RESOURCES PL	2,510,000.00	2,806,966.19	242,677,830	114.75	2,880,225.00	265,729,570	23,051,740	USD
VEDANTA RESOURCES PL	2,360,000.00	2,359,259.67	184,066,098	106.25	2,507,500.00	231,341,960	47,275,862	USD
VIMPELCOM HLDGS	2,000,000.00	2,152,404.19	201,895,656	107.50	2,150,000.00	198,359,008	-3,536,648	USD
VIMPELCOM HLDGS	10,650,000.00	11,743,318.46	976,767,411	112.00	11,928,000.00	1,100,477,326	123,709,915	USD
GRUPO ELEKTRA SAB DE	840,000.00	881,463.63	73,712,709	104.75	879,900.00	81,179,577	7,466,868	USD
VOLCAN CIA MINERA SA	2,370,000.00	2,600,226.73	222,217,346	108.00	2,559,600.00	236,148,706	13,931,360	USD
DESARROLLADORA HOMEX	2,175,000.00	2,221,031.48	200,470,006	94.94	2,064,945.00	190,511,834	-9,958,172	USD
CITIC PACIFIC LIMITE	4,820,000.00	5,075,549.66	419,181,133	107.10	5,162,335.68	476,277,110	57,095,977	USD
AGILE PROPERTY HLDGS	4,815,000.00	5,220,733.58	429,451,843	114.25	5,501,137.50	507,534,967	78,083,124	USD
KWG PROPERTY HOLDING	2,410,000.00	2,816,837.58	254,352,284	118.85	2,864,354.89	264,265,393	9,913,109	USD
CORPORACION GEO SA D	5,395,000.00	5,672,680.84	472,688,588	92.75	5,003,862.50	461,656,373	-11,032,215	USD

BRASKEM FINANCE LTD	1,810,000.00	1,881,066.39	158,916,678	103.25	1,868,825.00	172,417,802	13,501,124	USD
GAZPROM (GAZ CAPITAL	1,330,000.00	1,414,755.22	119,919,129	105.63	1,404,879.00	129,614,142	9,695,013	USD
EMPRESAS ICA SOCIEDA	5,755,000.00	6,128,083.47	505,242,580	107.85	6,206,479.75	572,609,845	67,367,265	USD
CORP AZUCARERA DEL P	2,940,000.00	3,183,451.35	271,628,936	108.25	3,182,550.00	293,622,075	21,993,139	USD
DIGICEL GROUP LTD	11,040,000.00	11,846,656.28	975,706,607	107.65	11,884,560.00	1,096,469,551	120,762,944	USD
CEMEX FINANCE	2,550,000.00	2,771,277.26	228,831,353	116.75	2,977,125.00	274,669,564	45,838,211	USD
LONGFOR PROPERTIES	3,450,000.00	3,612,032.93	324,477,862	103.82	3,581,696.85	330,447,365	5,969,503	USD
OAS INVESTMENTS GMBH	5,510,000.00	5,746,794.29	486,813,262	106.00	5,840,600.00	538,853,778	52,040,516	USD
SAMARCO MINERACAO	3,410,000.00	3,426,054.92	298,367,800	98.25	3,350,325.00	309,100,997	10,733,197	USD
SOHO CHINA LTD	1,810,000.00	1,800,448.88	161,902,401	97.65	1,767,461.38	163,065,994	1,163,593	USD
THETA CAPITAL PTE LT	1,802,000.00	1,817,152.40	151,360,045	104.04	1,874,710.70	172,960,816	21,600,771	USD
GRUPO POSADAS SAB CV	2,130,000.00	2,193,077.31	187,176,582	105.75	2,252,475.00	207,813,352	20,636,770	USD
EUROCHEM M & C OJSC	5,230,000.00	5,347,408.35	456,593,686	103.50	5,413,050.00	499,408,014	42,814,328	USD
GRUPO KUO SAB DE CV	2,210,000.00	2,382,657.44	204,950,244	107.00	2,364,700.00	218,167,231	13,216,987	USD
AUTOMOTORES GILDEMEI	2,850,000.00	2,916,421.20	261,538,844	103.25	2,942,625.00	271,486,594	9,947,750	USD
SIBUR SECURITIES LTD	2,900,000.00	2,905,051.14	262,334,078	100.00	2,900,000.00	267,554,011	5,219,933	USD
INDO ENERGY FINANCE	4,150,000.00	4,165,426.02	370,672,913	104.00	4,316,000.00	398,194,176	27,521,263	USD
MARFRIG HOLDING EURO	5,820,000.00	5,801,998.86	532,295,975	104.75	6,096,450.00	562,458,500	30,162,525	USD
MINERVA LUXEMBOURG S	4,700,000.00	4,686,630.90	418,736,870	107.63	5,058,375.00	466,685,697	47,948,827	USD
GRUPO POSADAS SAB CV	1,000,000.00	1,063,952.55	96,797,079	106.25	1,062,500.00	98,026,254	1,229,175	USD
AXTEL SAB DE CV	2,729,000.00	2,536,985.01	201,421,527	90.00	2,456,100.00	226,599,795	25,178,268	USD
AXTEL SAB DE CV	3,111,100.00	527,111.87	41,883,643	16.87	524,839.46	48,421,690	6,538,047	USD
GRUPO CEMENTOS CHIHU	1,500,000.00	1,500,000.00	138,915,000	106.00	1,590,000.00	146,693,406	7,778,406	USD
GEOARK LATIN AMER C	3,780,000.00	3,770,848.43	350,585,891	103.00	3,893,400.00	359,205,099	8,619,208	USD
VIMPELCOM HLDGS	1,500,000.00	1,500,000.00	140,317,503	100.38	1,505,625.00	138,908,968	-1,408,535	USD
USD SP FUND LVL	4,482,670.45	4,482,670.45	412,000,003	1.00	4,482,670.45	413,571,193	1,571,190	USD
USD SP FUND LVL	1,662,950.56	1,662,950.56	152,000,003	1.00	1,662,950.56	153,423,825	1,423,822	USD
USD SP CLASSJPY	-2,219,122.63	-2,219,122.63	-202,850,002	1.00	-2,219,122.63	-204,736,262	-1,886,260	USD
IDR FW CLASSEM	79,329,271,700.00	79,329,271,700.00	752,388,584	1.00	79,329,271,700.00	753,628,081	1,239,497	IDR
USD FW CLASSEM	-8,150,546.77	-8,150,546.77	-752,388,606	1.00	-8,150,546.77	-751,966,215	422,391	USD
ZAR FW CLASSEM	66,406,507.66	66,406,507.66	691,429,484	1.00	66,406,507.66	682,716,692	-8,712,792	ZAR
USD FW CLASSEM	-7,386,708.30	-7,386,708.30	-691,429,465	1.00	-7,386,708.30	-681,494,781	9,934,684	USD
USD FW CLASSEM	350,466.09	350,466.09	32,451,595	1.00	350,466.09	32,333,863	-117,732	USD
IDR FW CLASSEM	-3,421,250,000.00	-3,421,250,000.00	-32,451,595	1.00	-3,421,250,000.00	-32,501,875	-50,280	IDR

USD FW CLASSJPY	-170,916,510.19	-170,916,510.19	-15,742,436,089	1.00	-170,916,510.19	-15,768,689,507	-26,253,418	USD
USD FW CLASSJPY	-1,500,000.00	-1,500,000.00	-138,174,005	1.00	-1,500,000.00	-138,389,406	-215,401	USD
BRL FW CLASSEM	15,626,984.50	15,626,984.50	728,483,777	1.00	15,626,984.50	729,142,784	659,007	BRL
USD FW CLASSEM	-7,869,364.74	-7,869,364.74	-728,483,807	1.00	-7,869,364.74	-726,024,473	2,459,334	USD
AUD FW CLASSAUD	14,162,093.66	14,162,093.66	1,361,083,314	1.00	14,162,093.66	1,337,517,210	-23,566,104	AUD
USD FW CLASSAUD	-14,702,660.78	-14,702,660.78	-1,361,083,373	1.00	-14,702,660.78	-1,356,461,658	4,621,715	USD
USD FW CLASSJPY	-3,500,000.00	-3,500,000.00	-326,784,510	1.00	-3,500,000.00	-322,908,613	3,875,897	USD
USD FW CLASSAUD	290,000.00	290,000.00	27,124,260	1.00	290,000.00	26,755,285	-368,975	USD
AUD FW CLASSAUD	-281,956.90	-281,956.90	-27,124,260	1.00	-281,956.90	-26,628,987	495,273	AUD
USD FW CLASSEM	350,000.00	350,000.00	32,736,176	1.00	350,000.00	32,290,861	-445,315	USD
IDR FW CLASSEM	-3,398,500,000.00	-3,398,500,000.00	-32,736,176	1.00	-3,398,500,000.00	-32,285,750	450,426	IDR
USD FW CLASSEM	400,000.00	400,000.00	37,412,772	1.00	400,000.00	36,903,842	-508,930	USD
BRL FW CLASSEM	-797,200.00	-797,200.00	-37,412,773	1.00	-797,200.00	-37,196,724	216,049	BRL
USD FW CLASSEM	100,000.00	100,000.00	9,272,240	1.00	100,000.00	9,225,960	-46,280	USD
IDR FW CLASSEM	-964,800,000.00	-964,800,000.00	-9,272,240	1.00	-964,800,000.00	-9,165,600	106,640	IDR
USD FW CLASSEM	100,000.00	100,000.00	9,272,240	1.00	100,000.00	9,225,960	-46,280	USD
BRL FW CLASSEM	-196,470.00	-196,470.00	-9,272,240	1.00	-196,470.00	-9,167,135	105,105	BRL
USD FW CLASSEM	100,000.00	100,000.00	9,272,240	1.00	100,000.00	9,225,960	-46,280	USD
ZAR FW CLASSEM	-892,530.00	-892,530.00	-9,272,240	1.00	-892,530.00	-9,175,985	96,255	ZAR
USD FW CLASSJPY	-2,500,000.00	-2,500,000.00	-235,545,492	1.00	-2,500,000.00	-230,649,009	4,896,483	USD
USD FW CLASSAUD	350,000.00	350,000.00	32,565,571	1.00	350,000.00	32,290,861	-274,710	USD
AUD FW CLASSAUD	-341,771.51	-341,771.51	-32,565,572	1.00	-341,771.51	-32,278,086	287,486	AUD
USD FW CLASSEM	200,000.00	200,000.00	18,608,897	1.00	200,000.00	18,451,921	-156,976	USD
ZAR FW CLASSEM	-1,799,368.60	-1,799,368.60	-18,608,897	1.00	-1,799,368.60	-18,499,075	109,822	ZAR
USD FW CLASSEM	280,000.00	280,000.00	26,052,456	1.00	280,000.00	25,832,689	-219,767	USD
BRL FW CLASSEM	-553,700.00	-553,700.00	-26,052,455	1.00	-553,700.00	-25,835,206	217,249	BRL
USD FW CLASSEM	260,000.00	260,000.00	24,191,567	1.00	260,000.00	23,987,497	-204,070	USD
IDR FW CLASSEM	-2,509,408,200.00	-2,509,408,200.00	-24,191,567	1.00	-2,509,408,200.00	-23,839,378	352,189	IDR
USD FW CLASSEM	440,000.00	440,000.00	40,942,439	1.00	440,000.00	40,594,226	-348,213	USD
ZAR FW CLASSEM	-3,911,292.00	-3,911,292.00	-40,942,439	1.00	-3,911,292.00	-40,211,486	730,953	ZAR
USD FW CLASSEM	440,000.00	440,000.00	40,942,439	1.00	440,000.00	40,594,226	-348,213	USD
BRL FW CLASSEM	-866,360.00	-866,360.00	-40,942,440	1.00	-866,360.00	-40,423,675	518,765	BRL
USD FW CLASSAUD	350,000.00	350,000.00	32,567,849	1.00	350,000.00	32,290,861	-276,988	USD

AUD FW CLASAUD	-338,550.56	-338,550.56	-32,567,848	1.00	-338,550.56	-31,973,888	593,960	AUD
USD FW CLASSEM	440,000.00	440,000.00	40,942,439	1.00	440,000.00	40,594,226	-348,213	USD
IDR FW CLASSEM	-4,257,000,000.00	-4,257,000,000.00	-40,942,439	1.00	-4,257,000,000.00	-40,441,500	500,939	IDR
USD FW CLASSJPY	-3,500,000.00	-3,500,000.00	-327,302,152	1.00	-3,500,000.00	-322,908,613	4,393,539	USD
USD FW CLASSEM	120,000.00	120,000.00	11,221,766	1.00	120,000.00	11,071,152	-150,614	USD
ZAR FW CLASSEM	-1,070,811.24	-1,070,811.24	-11,221,766	1.00	-1,070,811.24	-11,008,871	212,895	ZAR
USD FW CLASSEM	120,000.00	120,000.00	11,221,766	1.00	120,000.00	11,071,152	-150,614	USD
BRL FW CLASSEM	-235,500.00	-235,500.00	-11,221,766	1.00	-235,500.00	-10,988,244	233,522	BRL
USD FW CLASSEM	120,000.00	120,000.00	11,221,766	1.00	120,000.00	11,071,152	-150,614	USD
IDR FW CLASSEM	-1,166,520,000.00	-1,166,520,000.00	-11,221,766	1.00	-1,166,520,000.00	-11,081,940	139,826	IDR
USD FW CLASAUD	200,000.00	200,000.00	18,702,943	1.00	200,000.00	18,451,921	-251,022	USD
AUD FW CLASAUD	-193,543.21	-193,543.21	-18,702,942	1.00	-193,543.21	-18,278,892	424,050	AUD
USD FW CLASSEM	280,000.00	280,000.00	26,231,882	1.00	280,000.00	25,832,689	-399,193	USD
ZAR FW CLASSEM	-2,483,152.00	-2,483,152.00	-26,231,882	1.00	-2,483,152.00	-25,528,964	702,918	ZAR
USD FW CLASAUD	400,000.00	400,000.00	37,474,117	1.00	400,000.00	36,903,842	-570,275	USD
AUD FW CLASAUD	-387,993.16	-387,993.16	-37,474,119	1.00	-387,993.16	-36,643,419	830,700	AUD
USD FW CLASSEM	280,000.00	280,000.00	26,231,882	1.00	280,000.00	25,832,689	-399,193	USD
BRL FW CLASSEM	-548,240.00	-548,240.00	-26,231,881	1.00	-548,240.00	-25,580,446	651,435	BRL
USD FW CLASSEM	280,000.00	280,000.00	26,231,882	1.00	280,000.00	25,832,689	-399,193	USD
IDR FW CLASSEM	-2,709,560,000.00	-2,709,560,000.00	-26,231,882	1.00	-2,709,560,000.00	-25,740,820	491,062	IDR
USD FW CLASSEM	200,000.00	200,000.00	18,577,122	1.00	200,000.00	18,451,921	-125,201	USD
BRL FW CLASSEM	-394,120.00	-394,120.00	-18,577,122	1.00	-394,120.00	-18,389,329	187,793	BRL
USD FW CLASSEM	200,000.00	200,000.00	18,577,122	1.00	200,000.00	18,451,921	-125,201	USD
IDR FW CLASSEM	-1,944,200,000.00	-1,944,200,000.00	-18,577,122	1.00	-1,944,200,000.00	-18,469,900	107,222	IDR
USD FW CLASSEM	200,000.00	200,000.00	18,577,122	1.00	200,000.00	18,451,921	-125,201	USD
ZAR FW CLASSEM	-1,780,377.20	-1,780,377.20	-18,577,122	1.00	-1,780,377.20	-18,303,827	273,295	ZAR
USD FW CLASSJPY	-3,000,000.00	-3,000,000.00	-280,010,995	1.00	-3,000,000.00	-276,778,811	3,232,184	USD
USD FW CLASAUD	12,990,265.16	12,990,265.16	1,218,457,249	1.00	12,990,265.16	1,198,476,716	-19,980,533	USD
AUD FW CLASAUD	-12,618,278.32	-12,618,278.32	-1,218,457,213	1.00	-12,618,278.32	-1,191,713,938	26,743,275	AUD
AUD FW CLASAUD	12,618,278.32	12,618,278.32	1,214,621,331	1.00	12,618,278.32	1,189,878,160	-24,743,171	AUD
USD FW CLASAUD	-12,972,725.76	-12,972,725.76	-1,214,621,358	1.00	-12,972,725.76	-1,196,715,780	17,905,578	USD
IDR FW CLASSEM	3,421,250,000.00	3,421,250,000.00	33,051,657	1.00	3,421,250,000.00	32,501,875	-549,782	IDR
USD FW CLASSEM	-352,706.19	-352,706.19	-33,051,656	1.00	-352,706.19	-32,540,533	511,123	USD

USD FW CLASSEM	351,980.45	351,980.45	33,011,353	1.00	351,980.45	32,469,703	-541,650	USD
IDR FW CLASSEM	-3,421,250,000.00	-3,421,250,000.00	-33,011,353	1.00	-3,421,250,000.00	-32,501,875	509,478	IDR
USD FW CLASSEM	6,142,263.29	6,142,263.29	576,130,290	1.00	6,142,263.29	566,682,777	-9,447,513	USD
ZAR FW CLASSEM	-54,468,976.62	-54,468,976.62	-576,130,291	1.00	-54,468,976.62	-559,988,484	16,141,807	ZAR
ZAR FW CLASSEM	54,468,976.62	54,468,976.62	576,675,786	1.00	54,468,976.62	558,508,037	-18,167,749	ZAR
USD FW CLASSEM	-6,127,545.41	-6,127,545.41	-576,675,800	1.00	-6,127,545.41	-565,257,481	11,418,319	USD
USD FW CLASSJPY	169,104,569.14	169,104,569.14	15,880,610,443	1.00	169,104,569.14	15,601,520,543	-279,089,900	USD
USD FW CLASSJPY	-169,128,882.21	-169,128,882.21	-15,880,610,430	1.00	-169,128,882.21	-15,601,902,481	278,707,949	USD
USD FW CLASSEM	6,432,511.83	6,432,511.83	603,354,941	1.00	6,432,511.83	593,460,993	-9,893,948	USD
IDR FW CLASSEM	-62,379,283,500.00	-62,379,283,500.00	-603,354,941	1.00	-62,379,283,500.00	-592,603,193	10,751,748	IDR
IDR FW CLASSEM	62,379,283,500.00	62,379,283,500.00	601,391,266	1.00	62,379,283,500.00	592,603,193	-8,788,073	IDR
USD FW CLASSEM	-6,425,885.50	-6,425,885.50	-601,391,264	1.00	-6,425,885.50	-592,778,936	8,612,328	USD
USD FW CLASSJPY	12,451,754.96	12,451,754.96	1,169,643,102	1.00	12,451,754.96	1,148,793,979	-20,849,123	USD
USD FW CLASSJPY	-12,453,412.16	-12,453,412.16	-1,169,643,195	1.00	-12,453,412.16	-1,148,809,828	20,833,367	USD
USD FW CLASSEM	6,123,013.07	6,123,013.07	574,324,663	1.00	6,123,013.07	564,906,760	-9,417,903	USD
BRL FW CLASSEM	-12,035,394.50	-12,035,394.50	-574,324,673	1.00	-12,035,394.50	-561,562,024	12,762,649	BRL
BRL FW CLASSEM	12,035,394.50	12,035,394.50	571,901,185	1.00	12,035,394.50	560,234,760	-11,666,425	BRL
USD FW CLASSEM	-6,113,682.06	-6,113,682.06	-571,901,190	1.00	-6,113,682.06	-563,978,606	7,922,584	USD
USD FW CLASSJPY	-2,000,000.00	-2,000,000.00	-183,797,007	1.00	-2,000,000.00	-184,497,199	-700,192	USD
USD FW CLASSEM	150,000.00	150,000.00	13,752,496	1.00	150,000.00	13,837,290	84,794	USD
ZAR FW CLASSEM	-1,329,450.00	-1,329,450.00	-13,752,496	1.00	-1,329,450.00	-13,631,769	120,727	ZAR
USD FW CLASSEM	150,000.00	150,000.00	13,752,496	1.00	150,000.00	13,837,290	84,794	USD
BRL FW CLASSEM	-298,125.00	-298,125.00	-13,752,496	1.00	-298,125.00	-13,877,400	-124,904	BRL
USD FW CLASSEM	140,000.00	140,000.00	12,835,663	1.00	140,000.00	12,914,804	79,141	USD
IDR FW CLASSEM	-1,360,870,000.00	-1,360,870,000.00	-12,835,663	1.00	-1,360,870,000.00	-12,928,265	-92,602	IDR
USD FW CLASSAUD	380,000.00	380,000.00	34,805,378	1.00	380,000.00	35,054,468	249,090	USD
AUD FW CLASSAUD	-373,086.70	-373,086.70	-34,805,377	1.00	-373,086.70	-35,181,322	-375,945	AUD
REPUBLIC OF TURKEY	500,000.00	604,464.05	48,274,510	116.25	581,250.00	53,626,127	5,351,617	USD
REPUBLIC OF VENEZUEL	3,410,000.00	3,084,345.00	239,962,049	103.05	3,514,005.00	324,202,115	84,240,066	USD
REPUBLIC OF VENEZUEL	3,920,000.00	3,738,383.27	320,162,512	96.85	3,796,520.00	350,266,950	30,104,438	USD
REPUBLIC OF VENEZUEL	5,365,000.00	4,742,623.88	376,896,902	97.00	5,204,050.00	480,125,673	103,228,771	USD
REPUBLIC OF TURKEY	2,040,000.00	2,543,743.59	211,748,062	121.25	2,473,500.00	228,205,119	16,457,057	USD

2 MHAM短期金融資産マザーファンドの状況

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区 分	(平成25年3月19日現在)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	39,775,105
国債証券	269,959,082
未収利息	23,355
流動資産合計	309,757,542
資産合計	309,757,542
負債の部	
流動負債	
未払金	29,996,940
流動負債合計	29,996,940
負債合計	29,996,940
純資産の部	
元本等	
元本	274,020,140
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	5,740,462
元本等合計	279,760,602
純資産合計	279,760,602
負債純資産合計	309,757,542

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成24年7月3日 至平成25年3月19日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	期別	(平成25年3月19日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		274,020,140口

2 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)	1.0209 円 (10,209 円)
-------------------------------------	------------------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成24年7月3日 至 平成25年3月19日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。
3 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。 なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成25年3月19日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
----------------------	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成24年7月3日 至 平成25年3月19日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	8,692
合計	8,692

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

項 目	期別	(平成25年3月19日現在)
1 親投資信託の期首における元本額		263,488,467 円 (平成24年7月3日)
期中追加設定元本額		52,843,163 円
期中一部解約元本額		42,311,490 円
2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額		
期末元本額		274,020,140 円
MHAMライフ ナビゲーション インカム		2,450,020 円
MHAMライフ ナビゲーション 2020		5,880,048 円
MHAMライフ ナビゲーション 2030		5,586,045 円
MHAMライフ ナビゲーション 2040		2,450,020 円
MHAMライフ ナビゲーション 2050		9,801 円
米国ハイイールド債券ファンド 円コース		19,980,360 円

米国ハイイールド債券ファンド 米ドルコース	2,270,060 円
米国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	50,006,731 円
米国ハイイールド債券ファンド 南アフリカランドコース	2,664,332 円
米国ハイイールド債券ファンド ブラジルリアルコース	121,718,676 円
グローバルマクロ・ストラテジックアルファ・ラップ	980,489 円
エマージング債券ファンド 円コース	851,426 円
エマージング債券ファンド 米ドルコース	20,840 円
エマージング債券ファンド 豪ドルコース	1,120,974 円
エマージング債券ファンド ブラジルリアルコース	1,977,569 円
エマージング債券ファンド 中国元コース	416,428 円
エマージング債券ファンド インドネシアルピアコース	732,149 円
エマージング債券ファンド 資源国通貨コース	797,123 円
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 円コース	3,534,263 円
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 米ドルコース	1,019,839 円
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) 豪ドルコース	1,769,440 円
通貨選択型リリート・ファンド(毎月分配型) ブラジルリアルコース	14,753,028 円
グローバル好配当株式ファンド 円コース	1,078,174 円
グローバル好配当株式ファンド 豪ドルコース	1,571,551 円
グローバル好配当株式ファンド ブラジルリアルコース	6,781,786 円
グローバル好配当株式ファンド インドネシアルピアコース	637,934 円
グローバル好配当株式ファンド 資源国通貨コース	1,913,454 円
グローバル好配当株式ファンド アジア通貨コース	1,225,391 円
新興国ハイイールド債券ファンド 円コース	2,253,798 円
新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース	3,429,692 円
新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース	2,547,771 円
みずほグローバルリートファンド 円コース	2,969,315 円
みずほグローバルリートファンド 米ドルコース	486,913 円
みずほグローバルリートファンド 豪ドルコース	3,920,800 円
みずほグローバルリートファンド 資源国通貨コース	1,764,360 円
新興国ハイイールド債券ファンド Aコース(為替ヘッジあり)	1,959,632 円
新興国ハイイールド債券ファンド Bコース(為替ヘッジなし)	489,908 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAM短期金融資産マザーファンド

(平成25年3月19日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券					
	日本・円	第3 3 2 回国庫短期証券	20,000,000	19,995,040	
		第3 3 5 回国庫短期証券	20,000,000	19,996,308	
		第3 3 6 回国庫短期証券	30,000,000	29,993,976	
		第3 4 1 回国庫短期証券	30,000,000	29,994,486	
		第3 4 2 回国庫短期証券	20,000,000	19,996,648	
		第3 4 4 回国庫短期証券	30,000,000	29,996,004	
		第3 4 5 回国庫短期証券	30,000,000	29,996,112	

		第348回国庫短期証券	30,000,000	29,996,736	
		第350回国庫短期証券	30,000,000	29,996,862	
		第351回国庫短期証券	30,000,000	29,996,910	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	270,000,000 10 96.5%	269,959,082 100.0%	
国債証券 合計				269,959,082	
合計				269,959,082	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書（平成25年3月29日現在）

新興国ハイイールド債券ファンド 円コース

資産総額（円）	5,325,463,944
負債総額（円）	33,524,304
純資産総額（ - ）（円）	5,291,939,640
発行済口数（口）	5,182,488,888
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.0211

新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコース

資産総額（円）	1,050,049,602
負債総額（円）	35,755,399
純資産総額（ - ）（円）	1,014,294,203
発行済口数（口）	808,258,555
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.2549

新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コース

資産総額（円）	1,578,751,708
負債総額（円）	56,692,362
純資産総額（ - ）（円）	1,522,059,346
発行済口数（口）	1,262,176,815
1口当たり純資産額（ / ）（円）	1.2059

（参考）MHAM短期金融資産マザーファンド

資産総額（円）	281,965,343
負債総額（円）	
純資産総額（ - ）（円）	281,965,343

発行済口数(口)	276,174,893
1口当たり純資産額(/)(円)	1.0210

第三部 【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

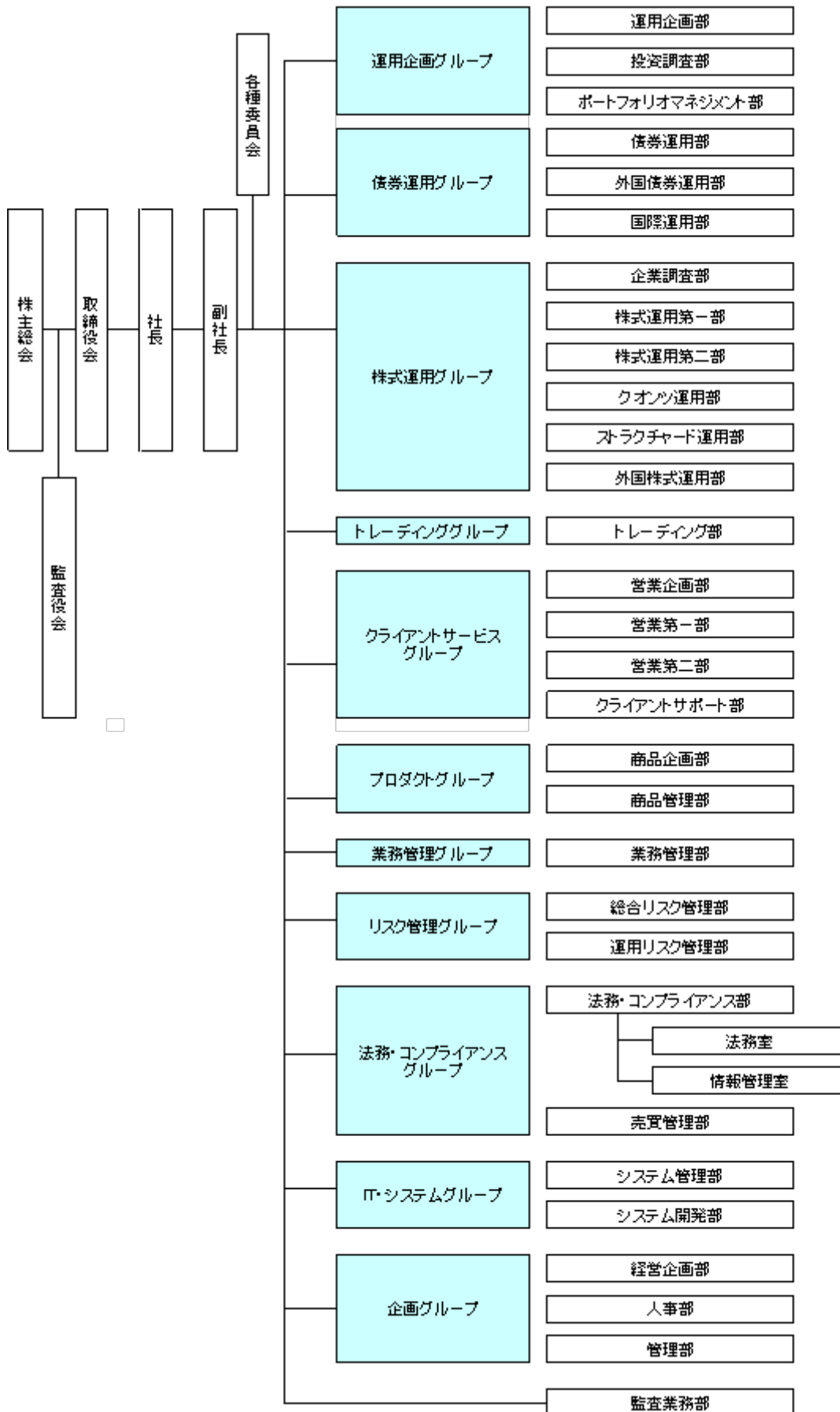
(1) 資本金の額

<u>平成24年5月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構（平成24年5月末日現在）

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

各運用グループ長または運用各部の部長が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関

する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として月次で開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、法務・コンプライアンスグループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

(略)

< 訂正後 >

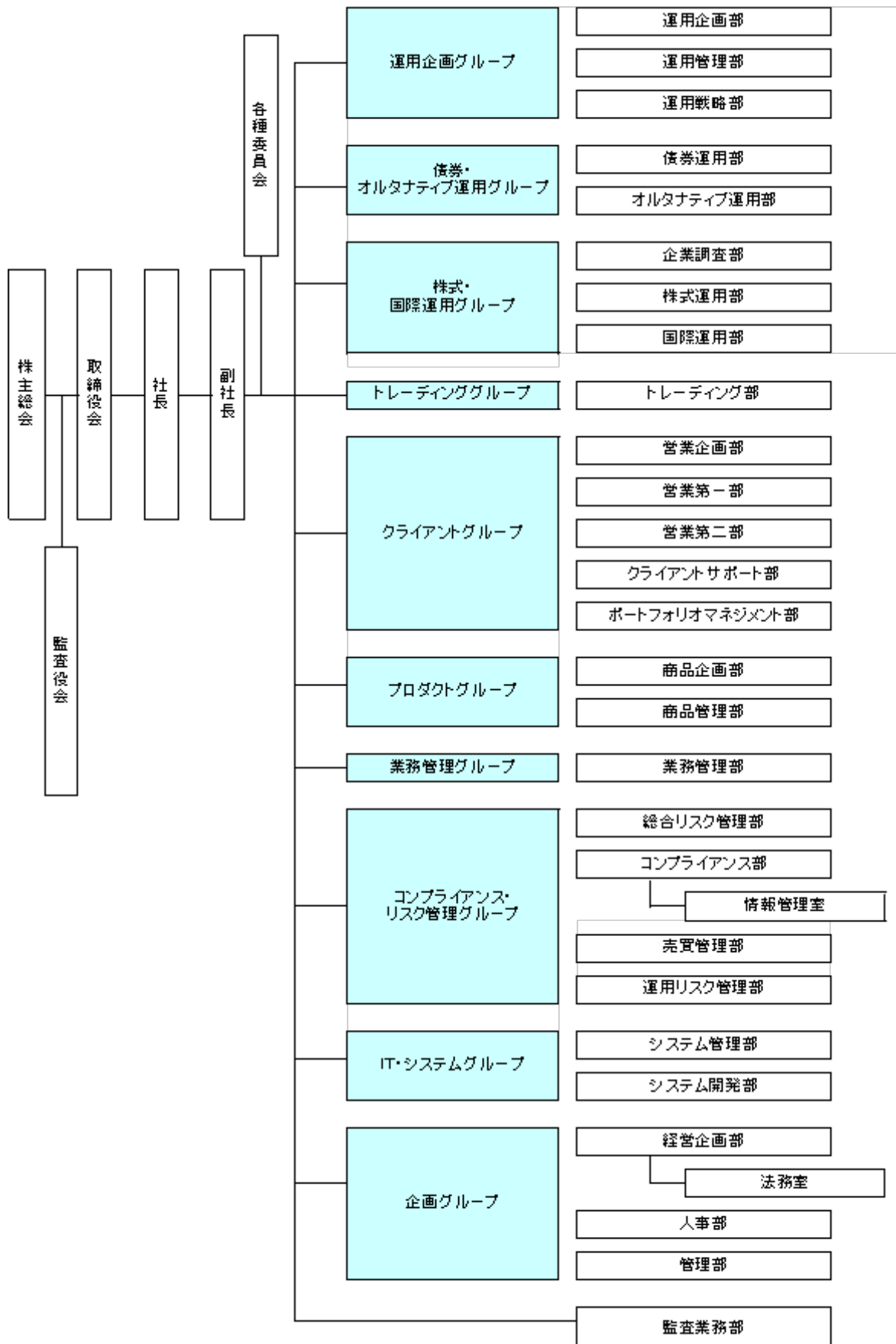
(1) 資本金の額

<u>平成25年3月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成25年3月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

各運用グループ長または各運用グループ長が指名する各運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

コンプライアンス・リスク管理グループ長を委員長として月次で開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、コンプライアンス・リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

(略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成25年3月29日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	314,576,016,447
追加型株式投資信託	224	1,863,343,403,155
追加型金銭信託受益権投資信託	12	11,690,985,125
単位型株式投資信託	11	12,230,294,250
合計	262	2,201,840,698,977

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第50期中間会計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1)貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,848,912	17,783,929
有価証券	-	21,231
前払費用	91,124	83,988
未収入金	51,199	-
未収委託者報酬	1,635,237	1,597,501
未収運用受託報酬	526,034	585,270
繰延税金資産	263,378	179,026
その他流動資産	228,835	143,681
貸倒引当金	884	873
流動資産合計	20,643,837	20,393,755
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	207,834	186,195
工具、器具及び備品（純額）	115,354	109,225
リース資産（純額）	8,058	5,462
有形固定資産合計	1 331,247	1 300,883
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	454	22
その他無形固定資産	260	188
無形固定資産合計	1 13,461	1 12,957
投資その他の資産		
投資有価証券	4,190,463	4,016,768
長期差入保証金	559,445	519,439
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	207,457	171,873
その他	140,554	206,164
投資その他の資産合計	5,117,421	4,933,746
固定資産合計	5,462,130	5,247,586
資産合計	26,105,968	25,641,342
負債の部		
流動負債		
預り金	285,398	31,986
リース債務	4,084	3,228
未払金		
未払収益分配金	1,207	978
未払償還金	32,283	29,951
未払手数料	693,495	694,169
その他未払金	26,013	11,378
未払金合計	753,001	736,476
未払費用	1,085,250	1,035,938
未払法人税等	461,816	108,951
未払消費税等	127,164	67,343
賞与引当金	362,900	368,000
その他流動負債	4,510	4,950
流動負債合計	3,084,126	2,356,876
固定負債		

リース債務	13,548	10,319
長期未払金	585	-
役員退職慰労引当金	124,019	154,212
時効後支払損引当金	22,848	16,105
その他固定負債	11,477	2,520
固定負債合計	172,478	183,157
負債合計	3,256,604	2,540,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,083,517	6,365,928
利益剰余金合計	16,216,701	16,499,113
株主資本合計	22,978,776	23,261,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,413	159,879
評価・換算差額等合計	129,413	159,879
純資産合計	22,849,363	23,101,308
負債純資産合計	26,105,968	25,641,342

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	15,714,059	16,509,688
運用受託報酬	2,105,654	2,214,102
営業収益合計	17,819,713	18,723,790
営業費用		
支払手数料	7,221,248	7,741,676
広告宣伝費	217,500	170,580
公告費	1,613	370
調査費		
調査費	851,875	845,471
委託調査費	3,481,162	3,754,952
図書費	7,175	7,007
調査費合計	4,340,213	4,607,430
委託計算費	189,795	194,940

営業雑経費		
通信費	57,494	51,878
印刷費	197,595	167,656
協会費	15,614	16,750
諸会費	2,538	2,639
その他	45,376	36,815
営業雑経費合計	318,620	275,740
営業費用合計	12,288,994	12,990,738
一般管理費		
給料		
役員報酬	140,726	141,717
給料手当	2,223,520	2,220,149
賞与	330,317	326,160
給料合計	2,694,564	2,688,027
交際費	275	275
旅費交通費	72,288	67,641
租税公課	53,128	49,669
不動産賃借料	500,251	445,713
退職給付費用	185,741	167,804
福利厚生費	378,153	408,303
賞与引当金繰入	362,900	368,000
役員退職慰労引当金繰入	33,409	34,592
固定資産減価償却費	76,786	69,347
諸経費	348,764	303,377
一般管理費合計	4,706,262	4,602,752
営業利益	824,456	1,130,299
営業外収益		
受取配当金	1,653	1,672
有価証券利息	39	-
受取利息	13,971	11,553
有価証券解約益	6,289	4,113
有価証券償還益	479	2,019
時効到来償還金等	18,752	2,169
雑収入	61,172	10,602
営業外収益合計	102,359	32,131
営業外費用		
有価証券解約損	5,719	15,045
有価証券償還損	8	-
ヘッジ会計に係る損失	11,980	850
時効後支払損引当金繰入額	8,108	19,679
雑損失	18,507	15,036
営業外費用合計	44,323	50,611
経常利益	882,491	1,111,819
特別利益		
受取和解金	458,469	120,735
特別利益合計	458,469	120,735
特別損失		
投資有価証券評価損	32,118	34,011
投資有価証券売却損	32,800	47,986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,083	-

和解費用	45,425	2,335
減損損失	-	1 11,358
特別損失合計	123,427	95,692
税引前当期純利益	1,217,534	1,136,863
法人税、住民税及び事業税	573,776	376,959
法人税等調整額	73,074	119,789
法人税等合計	500,701	496,748
当期純利益	716,832	640,114

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
当期首残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
当期首残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
当期首残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,546,588	6,083,517
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	6,083,517	6,365,928

利益剰余金合計		
当期首残高	15,679,773	16,216,701
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	16,216,701	16,499,113
株主資本合計		
当期首残高	22,441,848	22,978,776
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
当期変動額合計	536,928	282,411
当期末残高	22,978,776	23,261,188
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88,695	129,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	40,717	30,466
当期末残高	129,413	159,879
評価・換算差額等合計		
当期首残高	88,695	129,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	40,717	30,466
当期末残高	129,413	159,879
純資産合計		
当期首残高	22,353,152	22,849,363
当期変動額		
剰余金の配当	179,903	357,703
当期純利益	716,832	640,114
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,717	30,466
当期変動額合計	496,211	251,944
当期末残高	22,849,363	23,101,308

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

3．固定資産の減価償却方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 株価指数先物取引

ヘッジ対象... 有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額	
建物	125,887千円	建物	147,526千円
工具、器具及び備品	326,576千円	工具、器具及び備品	349,763千円
リース資産	23,644千円	リース資産	26,240千円
ソフトウェア	15,999千円	ソフトウェア	3,885千円
その他無形固定資産	585千円	その他無形固定資産	658千円

(損益計算書関係)

1 減損損失

(減損損失の金額及び内訳)

用途	種類	金額(千円)
遊休資産	建物及び土地	11,358

(経緯)

遊休資産について、市場価格が下落したため減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

個別物件ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

減損損失を計上した資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、不動産業者の査定価格に基づき評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成22年6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額			179,903,970円	
2) 1株当たり配当額			171円	
3) 基準日			平成22年3月31日	
4) 効力発生日			平成22年6月16日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項				
1) 配当金の総額			357,703,800円	
2) 配当の原資			利益剰余金	
3) 1株当たり配当額			340円	
4) 基準日			平成23年3月31日	
5) 効力発生日			平成23年6月15日	

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	357,703,800円
2) 1株当たり配当額	340円
3) 基準日	平成23年3月31日
4) 効力発生日	平成23年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月12日の第49回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

1) 配当金の総額	319,829,280円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	304円
4) 基準日	平成24年3月31日
5) 効力発生日	平成24年6月13日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日

管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,848,912	17,848,912	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,886,476	3,886,476	-
(3) 未収委託者報酬	1,635,237	1,635,237	-
(4) 未収運用受託報酬	526,034	526,034	-
(5) 長期差入保証金	559,445	559,292	153
資産計	24,456,107	24,455,953	153
(1) 未払手数料	693,495	693,495	-
負債計	693,495	693,495	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,072)	(5,072)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,783,929	17,783,929	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,788,236	3,788,236	-
(3) 未収委託者報酬	1,597,501	1,597,501	-
(4) 未収運用受託報酬	585,270	585,270	-
(5) 長期差入保証金	519,439	518,758	680
資産計	24,274,376	24,273,695	680
(1) 未払手数料	694,169	694,169	-
負債計	694,169	694,169	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	6,810	6,810	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	303,987	249,764

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,848,733	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	80,252	-	-	-	914,689
未収委託者報酬	1,635,237	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	526,034	-	-	-	-	-
長期差入保証金	559,355	50	-	-	-	-
合計	20,569,361	80,302	-	-	-	914,689

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,783,234	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						

証券投資信託	21,231	-	-	1,036	-	987,734
未収委託者報酬	1,597,501	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	585,270	-	-	-	-	-
長期差入保証金	176	519,223	-	-	-	-
合計	19,987,413	519,223	-	1,036	-	987,734

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	1,594,648	1,566,291	28,357
小計	1,594,648	1,566,291	28,357
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	54,139	83,790	29,651
債券	-	-	-
証券投資信託	2,237,688	2,454,593	216,904
小計	2,291,828	2,538,383	246,555
合計	3,886,476	4,104,674	218,197

当事業年度(平成24年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,948	5,774	173
債券	-	-	-
証券投資信託	88,001	84,017	3,983
小計	93,950	89,792	4,157
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,953	14,345	1,391
債券	-	-	-
証券投資信託	3,681,332	3,932,615	251,282
小計	3,694,286	3,946,960	252,673
合計	3,788,236	4,036,753	248,516

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,857	-	382
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	1,857	-	382

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	27,915	-	35,755
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	27,915	-	35,755

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	25,000	-	8
証券投資信託	1,370,297	6,769	5,719
合計	1,395,297	6,769	5,727

当事業年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	150,608	6,133	15,045
合計	150,608	6,133	15,045

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

前事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	74,725	-	6,405
			184,817	-	11,477
合計			259,542	-	5,072

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	68,110	-	2,520
			248,320	-	9,330
合計			316,430	-	6,810

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	634,292	721,405
(2) 年金資産(千円)	768,441	918,239
(3) 退職給付引当金(千円)		
(4) 前払年金費用(千円)	134,149	196,834

(注1) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	185,741 (注1)	167,804 (注2)
(2) 退職給付費用(千円)	185,741	167,804

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(注2) 確定拠出型制度の退職給付費用21,152千円を含めております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	19,964千円	29,811千円
ソフトウェア償却超過額	109,432千円	79,565千円
賞与引当金損金算入限度超過額	147,664千円	139,876千円
社会保険料損金不算入額	19,416千円	18,674千円
役員退職慰労引当金	50,463千円	58,616千円
ゴルフ会員権償却超過額	31,121千円	27,259千円
未払事業税	39,103千円	11,519千円
その他有価証券評価差額金	88,784千円	88,636千円
その他	81,920千円	33,770千円
繰延税金資産小計	587,870千円	487,731千円
評価性引当額	62,448千円	66,679千円
繰延税金資産合計	525,421千円	421,051千円
繰延税金負債		
前払年金費用	54,585千円	70,151千円
繰延税金負債合計	54,585千円	70,151千円

繰延税金資産の純額	470,836千円	350,899千円
-----------	-----------	-----------

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)		40.69%
評価性引当額		1.20%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.17%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.02%
住民税等均等割		0.33%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.30%
その他		0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.69%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が27,266千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が14,782千円増加し、その他有価証券評価差額金金額が12,484千円減少しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、

地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,465,863	未払手数料	331,918
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	966,028	未払手数料	77,893
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,303 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,647,281	未収委託者報酬	1,414,206

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,827,153	未払手数料	295,362
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	なし	投資信託の販売	支払手数料	887,547	未払手数料	76,622
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,369 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,769,414	未収委託者報酬	1,363,829

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 21,718.48円	1株当たり純資産額 21,957.95円
1株当たり当期純利益金額 681.35円	1株当たり当期純利益金額 608.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
（1株当たり当期純利益の算定上の基礎）	（1株当たり当期純利益の算定上の基礎）
損益計算書上の当期純利益 716,832千円	損益計算書上の当期純利益 640,114千円
普通株式に係る当期純利益 716,832千円	普通株式に係る当期純利益 640,114千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 1,052,070株	普通株式の期中平均株式数 1,052,070株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（4）中間貸借対照表

（単位：千円）

	第50期中間会計期間末 (平成24年 9月30日現在)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	18,060,075
有価証券	645,402
未収委託者報酬	1,519,329
未収運用受託報酬	945,447
繰延税金資産	159,839
その他	578,715
貸倒引当金	1,130
流動資産合計	21,907,680
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	177,078
工具、器具及び備品（純額）	106,275
リース資産（純額）	4,703
有形固定資産合計	288,056
無形固定資産	12,901
投資その他の資産	
投資有価証券	2,659,142
長期差入保証金	517,054
繰延税金資産	132,831
その他	240,007
投資その他の資産合計	3,549,036
固定資産合計	3,849,994

資産合計	25,757,674
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,959
未払金	701,465
未払費用	982,961
未払法人税等	44,002
未払消費税等	59,859
賞与引当金	339,100
その他	434,857
流動負債合計	2,565,205
固定負債	
リース債務	8,824
役員退職慰労引当金	158,291
時効後支払損引当金	16,887
その他	630
固定負債合計	184,633
負債合計	2,749,838
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	6,214,351
利益剰余金合計	16,347,535
株主資本合計	23,109,610
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	101,774
評価・換算差額等合計	101,774
純資産合計	23,007,836
負債純資産合計	25,757,674

(5) 中間損益計算書

(単位：千円)

第50期中間会計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	7,832,704

運用受託報酬	1,117,386
営業収益計	8,950,090
営業費用及び一般管理費	1 8,566,443
営業利益	383,646
営業外収益	
受取配当金	821
受取利息	5,772
有価証券解約益	335
有価証券償還益	464
時効到来償還金等	1,466
その他	15,411
営業外収益計	24,271
営業外費用	
有価証券解約損	3,873
有価証券償還損	156,559
その他	3,758
営業外費用計	164,190
経常利益	243,727
特別損失	
投資有価証券売却損	15,369
遊休資産売却損	3,932
特別損失計	19,301
税引前中間純利益	224,425
法人税、住民税及び事業税	30,091
法人税等調整額	26,082
法人税等合計	56,173
中間純利益	168,251

(6) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第50期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,045,600
当中間期末残高	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,266,400
当中間期末残高	2,266,400
その他資本剰余金	
当期首残高	2,450,074
当中間期末残高	2,450,074
資本剰余金合計	
当期首残高	4,716,474
当中間期末残高	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	128,584

当中間期末残高	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	104,600
当中間期末残高	104,600
退職慰労積立金	
当期首残高	100,000
当中間期末残高	100,000
別途積立金	
当期首残高	9,800,000
当中間期末残高	9,800,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,365,928
当中間期変動額	
剰余金の配当	319,829
中間純利益	168,251
当中間期変動額合計	151,577
当中間期末残高	6,214,351
利益剰余金合計	
当期首残高	16,499,113
当中間期変動額	
剰余金の配当	319,829
中間純利益	168,251
当中間期変動額合計	151,577
当中間期末残高	16,347,535
株主資本合計	
当期首残高	23,261,188
当中間期変動額	
剰余金の配当	319,829
中間純利益	168,251
当中間期変動額合計	151,577
当中間期末残高	23,109,610
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	159,879
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,105
当中間期変動額合計	58,105
当中間期末残高	101,774
評価・換算差額等合計	
当期首残高	159,879
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,105
当中間期変動額合計	58,105
当中間期末残高	101,774
純資産合計	
当期首残高	23,101,308
当中間期変動額	
剰余金の配当	319,829
中間純利益	168,251

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	58,105
当中間期変動額合計	93,472
当中間期末残高	23,007,836

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
4 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
	第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

5 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 時価ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
(減価償却方法の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第50期中間会計期間末 (平成24年 9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	507,189千円

(中間損益計算書関係)

	第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 25,094千円 無形固定資産 55千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第50期中間会計期間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年 6月12日 定時株主総会	普通株式	319,829千円	304円	平成24年 3月31日	平成24年 6月13日

(リース取引関係)

第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
--

1 ファイナンス・リース取引（借主側）
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 （１）リース資産の内容
 有形固定資産
 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。
 （２）リース資産の減価償却の方法
 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「２ 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

第50期中間会計期間末（平成24年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	18,060,075	18,060,075	-
（２）有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,230,825	3,230,825	-
（３）未収委託者報酬	1,519,329	1,519,329	-
（４）未収運用受託報酬	945,447	945,447	-
（５）長期差入保証金	517,054	516,667	387
資産計	24,272,732	24,272,345	387
（１）未払手数料	666,458	666,458	-
負債計	666,458	666,458	-
デリバティブ取引（１）			
ヘッジ会計が適用されているもの	1,722	1,722	-

（１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（２）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（３）未収委託者報酬及び（４）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（５）長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（１）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	73,720

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（2）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第50期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
投資信託	120,670	119,257	1,412
小計	120,670	119,257	1,412
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12,032	20,120	8,087
投資信託	3,098,122	3,249,713	151,590
小計	3,110,155	3,269,833	159,678
合計	3,230,825	3,389,090	158,265

（デリバティブ取引関係）

第50期中間会計期間末（平成24年9月30日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	当中間会計期間末（平成24年9月30日）		
			契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券	61,530	-	630
		投資有価証券	237,738	-	2,352
		合計	299,268	-	1,722

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

（資産除去債務関係）

第50期中間会計期間
(自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。
なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

第50期中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第50期中間会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第50期中間会計期間 (平成24年 9月30日)	
1株当たり純資産額	21,869.11円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第50期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	159.92円
（算定上の基礎）	
中間純利益金額（千円）	168,251
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	168,251
普通株式の期中平均株式数（株）	1,052,070

（注） 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

第50期中間会計期間末（平成24年 9月30日現在）

該当事項はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 は訂正部分を示します。

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 訂正前 >

名 称		資本金の額	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
(3) 投資顧問会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社	1,000	投資運用業務を営んでいます。

(注) 資本金の額について 平成24年3月末日現在（単位：百万円）

< 訂正後 >

名 称		資本金の額	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
(3) 投資顧問会社	レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社	1,000	投資運用業務を営んでいます。

(注) 資本金の額について 平成24年9月末日現在（単位：百万円）

3 資本関係(持株比率5.0%以上を記載します。)

< 訂正前 >

平成24年8月17日現在、該当事項はありません。

< 訂正後 >

平成25年6月19日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成24年9月28日から平成25年3月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興国ハイイールド債券ファンド 円コースの平成25年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成24年9月28日から平成25年3月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興国ハイイールド債券ファンド 豪ドルコースの平成25年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[ファンドの監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年5月7日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コースの平成24年9月28日から平成25年3月19日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興国ハイイールド債券ファンド 新興国資源通貨コースの平成25年3月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月12日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）△](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はな

い。

以 上

(注)上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。